

平成24年度
機械工業振興事業
補助事業実施に関する事務手続要領
.....
(公設工業試験研究所等)

財団法人 J K A

提出書類確認表

< 付録.提出書類チェック表もご参照ください。 >

24ー	団体名
-----	-----

提出書類等	参照頁	✓	備 考
(1) 補助金交付申請書	P.12		
(2) 誓約書	P.22		
(3) 振込依頼届	P.24		
(4) 所在地交通略図	P.26		
(5) 標識の送付依頼書	P.27		
(6) 補助事業の状況報告書	P.28		
(7) 計画変更承認申請書 (第 1 回)	P.32		
計画変更承認申請書 (第 回)			
(8) 自己評価 I	P.35		
(9) 補助金支払申請書			
ア. 精算払申請書	P.36		
イ. 分割払申請書 (第 1 回)	P.44		
(第 回)			
イ. 分割払申請書 (第 回／最終回)			
(10) 変更届(名称・住所・代表者)	P.50		
(11) 完了報告書	P.52		
(12) 補助事業概要の広報資料(完了報告書提出時)	P.61		
(13) 事業成果の公表	P.66		
(14) 取得物件の管理に関する誓約書	P.68		
(15) 取得物件の処分に関する承認申請書	P.70		

目 次

— はじめに —	1
補助事業の事務手続きの流れ	2
1. 補助事業の実施に関する注意事項	4
【補助事業の実施について】	4
【補助事業の評価について】	5
(1) 提出書類作成に当たって	6
(2) 事務手続きに当たって	6
(3) 補助事業である旨の表示	7
(4) 法人(試験研究所)ホームページでの JKA 補助事業バナーの表示	9
(5) 支払申請時の証拠書類	9
(6) 補助事業に係るイベント等の情報	9
2. 調査及び補助金の確定について	10
(1) 調査の日時場所	10
(2) 調査事項	10
(3) 調査を受けるための準備	10
(4) 調査を行う際の注意事項	10
(5) 補助金の確定	10
3. 各種申請書の作成要領	11
(1) 補助金交付申請書《様式第3》	12
(2) 誓 約 書《様式第6》	22
(3) 振 込 依 頼 届	24
(4) 所在地の交通略図	26
(5) 標識の送付依頼書	27
(6) 補助事業の状況報告書《様式第9》	28
(7) 計画変更承認申請書《様式第8》	32
(8) 自己評価Iの作成および提出について	35
(9) 補助金支払申請書	
ア.精算払申請書《様式第11》	36
イ.分割払申請書《様式第12》	44
(10) 変 更 届	50
(11) 完了報告書《様式第10》	52
(12) 補助事業概要の広報資料(完了報告書提出時)	61
(13) 事業成果の公表	66
(14) 取得物件の 管理に関する誓約書	68
(15) 取得物件の 処分に係る承認申請書《様式第13》	70
付録.提出書類チェック表	72

※補助事業完了時等の自己評価にあたっては、本要領別冊「補助事業評価事務手続き要領(公設工業試験研究所等)」(以下「評価要領」といいます。)を必ずご覧頂き、評価を行ってください。

－ はじめに －

この要領は、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」及び「小型自動車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」（両規程を総称して以下「機振規程」という。）第34条及び第36条の規定に基づき、補助事業の表示の方法を定めるとともに、補助事業の諸手続に関して必要な事項を定めたものです。

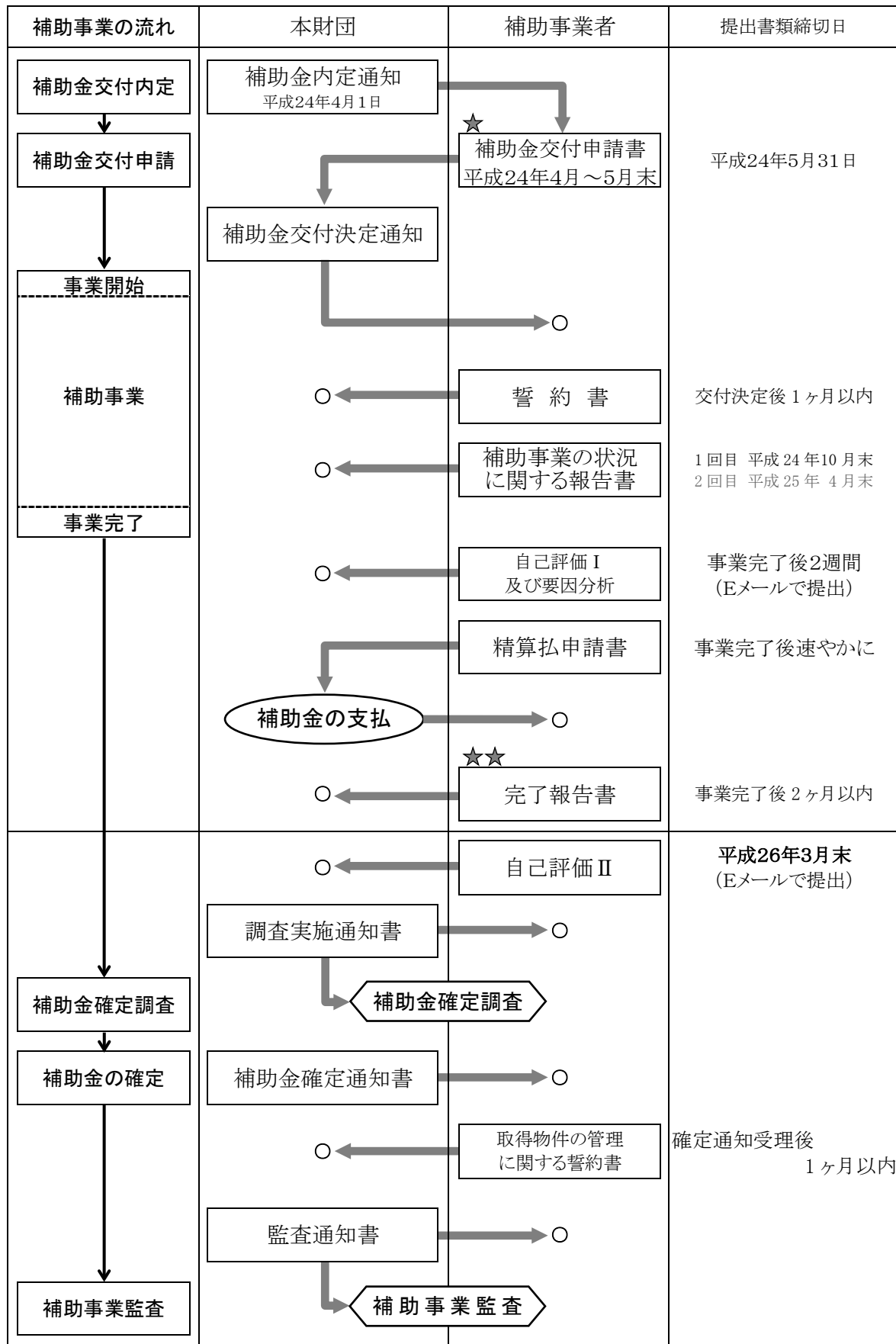
本要領に示した書式に適合しない、必要書類が整っていない書類は受理できません。ご不明な点がございましたら、提出前に必ず本財団担当者に相談をしてください。

補助事業の実施に当たっては、機振規程並びに「自転車等機械工業振興事業に関する補助細則」及び「小型自動車等機械工業振興事業に関する補助細則」（両細則を総称して以下「補助細則」という。）の他、本要領に定めた事項に従って補助事業の事務処理を進めてください。

なお、上記規程・細則については本財団補助事業ホームページ「ringring-keirin.jp」より閲覧できます。

問 合 せ 先	財団法人 JKA 補助事業部 機械工業振興事業課 〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6
電 話 直 通	03-3512-1273
FAX	03-3512-1274
問 合 せ 時 間	平日の 9時30分 から 12時まで 13時 から 17時30分まで
URL	http://ringring-keirin.jp

補助事業の事務手続きの流れ



★「事前計画」を添付して提出してください。 / ★★「自己評価」を添付して提出してください。

補助金交付内定	…要望があった事業の公益性・効果性・適格性を本財団が審査検討し、補助する事業の範囲・条件・補助金額を内定して示すことです。
補助金交付申請	…交付内定通知の内容を変更して事業を実施する場合は「計画変更承認申請書」を提出してください。
交付決定	…本財団から内定を受けた後、補助金交付申請書を本財団に提出して、補助金の交付決定を受けます。
事業開始	…交付決定を受けた後、補助事業を実施します。 (補助事業の実施を平成 24 年 4 月 1 日以降のいつ開始するかについて、本財団は関与しません。ただし、交付決定前に支出した経費については、後日、当該事業に対する補助金の全部又は一部が交付決定に至らないときは、補助金の支払いが行われなかったことがありますのでご注意ください。)
事業実施中	…法人名、代表者、住所が変更となる場合は、「変更届」を提出してください。

事業完了	…当該事業が終了すると、事業の完了となります。
自己評価Ⅰ及び要因分析	…事業完了後、事業の実施状況・実施結果及び成果を確認いただき、「事前計画」と照らして自ら評価(自己評価Ⅰ)していただくとともに、事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因の自己分析(要因分析)を行っていただきます。 ※詳しくは、別冊「評価要領」をご確認ください。
精算払申請	…原則として精算払です。 …分割払も可能です。担当者にご相談ください。

自己評価Ⅱ	…平成26年3月に、前月末までの事業の成果・波及効果を確認いただき、「事前計画」と照らして自ら評価していただきます。 ※詳しくは、別冊「評価要領」をご確認ください。
調査実施通知書	…補助金確定調査が先に実施される場合があります。
補助金確定調査	…完了した補助事業について、補助事業が目的どおり、適正に実施されたかどうかを調査することです。
補助金の確定	…調査の結果、補助事業が適正に実施されたと認めた時は、補助金の額を確定します。 (この確定を受けるまでの補助金は、暫定的な支払いという事になります。)
取得物件の管理	…補助事業により取得した物件を、定められた期間管理することです。
補助事業監査	…補助金の額の確定後、本財団が必要であると認められた場合に、補助事業の適否等について監査することです。

1. 補助事業の実施に関する注意事項

【補助事業の実施について】

＜補助対象期間＞

- ◆ 平成24年4月1日から平成25年3月末日迄です。

＜交付条件の遵守＞

1. 「機振規程」、「補助細則」、本要領を遵守してください。提出書類や内容に不備がある等の場合は、補助金の支払いが行えない、又は、補助金を返還していただくことがございます。
2. 補助事業者は、補助事業の完了後速やかに、実施内容及びその成果について、自らのホームページ、機関誌、広報誌等を通じ、十分なPRに努めるとともに、本財団が行う情報公開の取組みへの協力を交付条件とします。
3. 補助事業を実施する場合には、「補助事業である旨の表示」と「法人（試験研究所）ホームページでのJKA補助事業バナーの表示」を行うことを交付条件とします。
4. 地方独立行政法人は、定款又は寄附行為、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び役員名簿の情報公開を行うことを交付条件とします。
5. 「補助事業の完了報告書」とともに提出する調査報告書、研究論文等の成果物は、競輪又はオートレース資金の補助を受けて実施した事業として本財団のホームページに於いて所蔵、管理し、広く一般に向けて公表します。その他本財団に提出された一切の資料についても所蔵、管理及び公表をします。

「機振規程」第35条第2項

本財団は、補助事業により得られた成果を適切な方法により第三者に開示し、又は公表するものとする。

なお、上記所蔵、管理及び公表の許諾に当たっては、補助事業者が本財団へ送付する「補助事業実施に関する誓約書」をもって同意するものとします。以上を含む交付条件に違反した場合は、「機振規程」第30条第1項に基づき、交付決定^{*}を取り消します。

＜事業を行うにあたっての注意事項＞

1. 内定通知に記載した事業内容及び事業経費明細に基づき事業を実施してください。
2. 上記内定通知を基に、交付要望時に提出した事前計画／自己評価書の内容^{*}を修正し、交付申請時に提出してください。
☆例：項目の項番・総事業項目数、事業費総額、補助金交付申請額、補助対象経費総額、等
3. 事業完了後は、自己評価を行い、2週間程度で自己評価書を提出してください。
4. 自己評価書提出後は速やかに補助金の支払申請を行なってください。
5. 補助の対象は、機器本体及び導入（搬入、設置、調整）費用のみです。また、保障期間は1年まで、付属品は初度セットのみが対象です。
補助対象外の例：
 - 床の補強、間仕切り設置、空調、給排水・電気等の付帯工事
 - 机、椅子、汎用ソフト（MicroSoft OFFICE、Adobe Acrobat等）
 - スクール費用
6. 補助対象機器の利用を促進するためのPRを行ってください。

【補助事業の評価について】

＜補助事業の評価についての注意事項＞

1. 補助事業評価の公表

本財団では、補助事業の透明性、効率性を確保するとともに、補助事業の更なる向上を図るため、外部の有識者による機械振興補助事業審査・評価委員会(以下「委員会」といいます。)を設置して補助事業の評価を行い、その結果を公表することといたします。

2. 補助事業の自己評価

補助事業者には、委員会における評価に資するため、下記の通り「事前計画」からはじまり、事業終了後一定期間経過後の事業成果の達成状況把握まで、一連の「自己評価」を行っていただきます。

3. 自己評価の提出時期

補助事業完了後、交付申請書に添付しご提出を頂いた、「事前計画／自己評価書」の事前計画部分に照らし合わせ、事業を振り返り、自己評価を行い、自己評価をご提出いただきます。

▶1回目の自己評価は、事業完了日から2週間程度で、補助事業評価室へご提出ください。

▶2回目の自己評価は、平成26年3月に補助事業評価室へご提出ください。

(提出先が補助事業評価室となっているのは、補助事業者の行った自己評価を基に「JKA一次評価」等を補助事業評価室で行うためです。)

★補助事業評価については、本要領別冊「評価要領」に記入方法や提出方法について詳細を掲載してます。そちらをご覧ください。

※機振規程 第30条

本財団は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の全部又は一部の交付の決定を取り消すことができるものとする。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (2) 事業を中止した場合
- (3) 事業を遂行する見込みがなくなつたと認められる場合
- (4) 第4条各号の要件に適合すると認められなくなつた場合
- (5) 第20条第1項の調査又は第27条第1項の監査を拒み、妨げ、又は忌避した場合
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合
- (7) その他この規程又はこの規程に基づく処分に違反したと認められる場合

(1) 提出書類作成に当たって

補助事業の実施に当たっては、必要な時期に、必要な書類(申請、報告、届出等)を提出してください。(「補助事業の事務手続きの流れ」参照)

ア. 書類作成について

- ① 提出書類の様式は競輪・オートレース補助事業ホームページからダウンロードし、作成してください。

補助事業者の方へ → **規程・要領、補助事業一覧他**

→ 「事務手続き要領、提出資料」の **機械工業振興**

→ **公設工業試験研究所関係** → **事務手続・提出書類(書式)**

- ② 提出書類の表紙右上には、内定通知に記載された補助事業番号(24-XXX)を必ず記入してください。
- ③ 提出する書類は、A4判・横書き左綴じとし、書類が複数ページに亘る場合には、通し番号又はページを付けてください。
- ▶ A3判で作成する書類、図面、その他の添付書類は、A4判の大きさに折り、綴じ込んでください。
 - ▶ 添付書類が多い場合には適宜タックインデックスを利用する等、見やすいものにしてください。

イ. 書類提出について

- ① 提出部数は全て1部です。
- ② 提出期限を厳守してください。送付する場合は、本財団担当者宛に、締切日必着でお送りください。
- ③ 書式の誤り、書類の不備、添付書類の不足がある場合は、書類を受理しかねます。巻末(P.72~76)の「付録.提出書類チェック表」を基に揃え、提出書類一式の先頭にこのチェック表を附して提出してください。
- ④ 提出に際しては、補助事業者の文書番号、発翰年月日を記入し、住所、法人名、代表者名及び印鑑は、法務局に登録している内容と同一のものを使用してください。また、代表者の役職名は、知事、理事長等、実際に使用している名称を表記してください。

(2) 事務手続きに当たって

内定通知受領後は、機振規程、補助細則及び本事務手続要領に定めた事項に従って補助事業を実施してください。

ア. 経理処理について

- ① 補助事業に関する経理については、他の経理と区分して処理してください。
- ② 補助事業専用の金融機関の口座を設けてください。また、補助事業に関するすべての入金(補助金だけでなく自己負担金も含む)及び支払いは、この口座を通してください。ただし、振込手数料は補助対象外です。
- ③ 当該事業年度の補助金として支払いの対象となるのは、補助対象期間内に契約(申込)、実施、支払いが行われた経費のみです。
- ④ 内定日以前に契約、発注等を行った場合や、実際の契約に基づいて行った行為が事業完了日以降の経費は、補助対象ではありませんので予めご注意ください。(例:平成25年4月以降の発行分を含む月刊誌の年間購読料支払い等)
- ⑤ 1件20万円以上(税込)の支払いについては、入札又は3社以上での見積り合わせにより業者を決定し、契約書を作成してください。20万円未満については、請書も可とします。

- ⑥ 発注等を行う際は、補助事業者の役職員が従事して居るなどの利害関係がある業者は避けてください。
- ⑦ 本財団に提出した書類は必ず控えをお持ちください。補助事業に関するすべての必要書類、証拠書類、印刷物等の作成物、帳簿等は、補助金の支払いを受けた日から5年を経過する日、又は補助金額確定日から2年を経過する日のいずれか遅い日まで保存してください。

イ. 事業実施時

- ① 導入する機器の選定については、機種選定委員会を開催し決定するとともに、入札又は見積り合せを実施してください。
- ② 本財団の補助事業に係るイベント等を開催する場合には、イベントの詳細を事前に本財団担当者へご連絡ください。（詳しくはP.9を参照）

ウ. 支払時

精算払(分割払)申請時には P.36～43 (P.44～49)の記載に従ってください。

なお、必要な証拠書類の提出が無い場合は、補助の対象としてお認めできません。

「(5) 支払申請時の証拠書類」(P.9)をご確認ください。

エ. 事業完了後

自己評価を行い、2週間程度で「自己評価 I」(詳しくは P.35 を参照)を提出してください。加えて、速やかに補助金の支払いを申請してください。補助金の受領後に完了報告書(詳しくは P.52 を参照)を提出していただきます。完了報告書の提出期限は、事業完了日から2ヵ月以内です。

① 事業完了日

▶事業完了日とは、機器等の検収日です。予めご注意をお願いします。

② 事業成果の公表

▶事業完了後の完了報告書提出までに、実施した補助事業の成果を補助事業者のホームページ上で公表をしてください。

【掲載期間は原則として、補助事業の完了の日の属する年度(本財団の会計年度)の終了後5年間ですが、その後の公表の継続にご協力ください。】

③ 法人(試験研究所)の事業報告書への記載

▶補助事業実施年度の法人の事業報告書には、当該事業が競輪またはオートレースの補助金により行われたことを記載してください。

オ. 計画変更

事業着手前に、内定通知に記載した事業内容及び事業経費明細から変更の必要が生じた場合、又はこの事務手続要領に定めた手続きによることができない場合、並びに内定した機器内容に変更がなく、仕様の一部変更(バージョンアップ等)が生じた場合は、速やかに本財団担当者に連絡し、その指示に従ってください。

なお、計画変更には事前に本財団の承認を得てください。(機振規程第16条第1項)

本財団の承認なく事業内容・経費を変更した場合、あるいはこの要領に示した事務手続きによらなかった場合は、補助の対象とはなりません。(詳しくは P.33 を参照)

(3) 補助事業である旨の表示

本財団は、補助金の支払申請時、補助事業である旨の表示が行われたことを確認してからお支払いをします。補助事業の実施の際は、必ず、以下に従い「競輪^(※)の補助金」による事業であることを表示してください。

*オートレースの補助金の場合は「オートレース」とし、オートレースのロゴマークを表示してください。

(※) 支払い時には、証拠書類(P.37・P.45)として、物件(標識シールを貼り付けた状態が確認できるもの)等の写真が必要となります。

ア. 本財団では、より一層の補助事業の周知・広報活動を図るため「補助事業のポスター」、「イベント等に使用する補助マーク等」の各種マテリアルを用意しておりますのでご相談ください。(準備・手配の都合上、予めご連絡をください。)

各種マテリアルにつきましては、下記URLをご参照ください。

▶「RING!RING!プロジェクト」広報物品について

<http://ringring-keirin.jp/enterprise/koho/index.html>

▶補助事業者が発行する機関紙等への本財団広告データの掲載について

http://ringring-keirin.jp/enterprise/koueki/h19_ringringposter.html

① 報告書・論文等

▶補助事業による調査・研究の成果となる報告書・論文・レポートには、その文中で競輪又はオートレースの補助金を受けた成果である旨を表示してください。

例) ・(和文) 本研究は競輪*の補助(24-〇〇〇)を受けて実施しました。

・(英文) This work was supported by JKA and its promotion funds from KEIRIN RACE*.

② 法人(試験研究所)ホームページでの事業の公表

▶本財団の 補助 金を受けて実施した事業の進捗や成果を、積極的に法人ホームページ上で公表をしてください。

またその際には、競輪*の補助金を受けて実施した旨をテキストで入れてください。 *オートレースの補助金の場合は「オートレース」

例) ・この機器は、競輪*の補助を受けて導入しました。

③ 取得物件

補助事業により取得した物件には、次ページに示す標識シールを、取得物件の目につきやすい場所に、取得後速やかに貼付してください。

なお、標識シールについては、「標識の送付依頼書」(P.27)に必要な種類・数量を記入の上、物件取得日に間に合うよう担当者に連絡してください。

※加えて、1件5万円以上の取得物件は、補助事業の完了日の属する年度の次年度から5年の間の管理をして頂きます。

また、都度、以下に示す書類を提出してください。

- ・状況報告書の「(別紙2)補助事業取得物件一覧」…………… P.28
- ・完了報告書の「(別紙3)取得物件に関する報告書」…………… P.60
- ・取得物件の管理に関する誓約書の「補助事業取得物件一覧」…………… P.68
- ・取得物件の処分に関する承認申請書の「処分を希望する物件の一覧」… P.70

〔標識シール〕	寸 法	特大	12.5cm×18cm
		大	6cm×7.5cm
		中	3.5cm×5cm
		小	2cm×3.5cm



(4) 法人(試験研究所)ホームページでのJKA補助事業バナーの表示

内定通知受領後は、各補助事業者のホームページのトップページに、JKA補助事業ホームページ「ringring-keirin.jp」、及び競輪*ポータルサイト「KEIRIN.JP」リンクのバナーを必ず表示してください。*オートレースの補助金の場合は「[Autorace Official Website](http://www.autorace.jp)」のバナーを表示してください。

【バナーダウンロード場所】

競輪・オートレース補助事業ホームページ内トップページ最下部「リンクについて」をクリックしてください。

(必須):「RING!RING!プロジェクト」



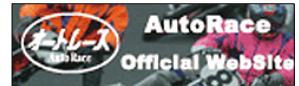
リンク先: <<http://ringring-keirin.jp>>

「KEIRIN.JP」



<<http://keirin.jp>>

「Autorace Official Website」



または

<<http://www.autorace.jp>>

(5) 支払申請時の証拠書類

ア. 補助事業収支予算書の費目・節ごとに証憑を揃えてください。各経費ごとに必要な証憑を「[支払時証憑チェック表](#)」(P.74)を基に揃え、証憑の先頭にこのチェック表を附してください。

イ. 請求書、領収書等は、年月日、住所、氏名、内訳等必要事項が判別しやすい状態にしてください。

ウ. 感熱紙の領収書は熱に弱く、色褪せするので、予めコピーを取り、かつ、文字が読み取れる状態で保管をしてください。

エ. 1件20万円以上(税込)の支払いについては、入札又は見積り合せにより業者を決定し、契約書を取り交わし、そのコピーを添付してください。

(6) 補助事業に係るイベント等の情報

当該補助事業に係るイベント(発表会、竣工式、講演会、研修会、シンポジウム、セミナー、等)を、本財団のホームページにおいても、広く一般に情報提供をいたしますので、本財団担当者へご連絡をください。

イベント等の情報の様式についてはホームページ内の様式を参照し、概ね 1 ヶ月前までに本財団担当者へ送付してください。

【[イベント等情報入力シートダウンロード場所](#)】

競輪・オートレース補助事業ホームページ

→

4. 補助事業者の方へ

→ 「補助事業に係るイベント等の情報」ご提供のお願い

→

イベント等情報入力シート

2. 調査及び補助金の確定について

補助事業が完了して完了報告が提出されると調査を実施し、補助金の額を確定します。
調査は次の要領で実施するので予め準備をしておいてください。

(1) 調査の日時場所

ア. 調査実施に関する通知

機振規程第20条に基づく調査の実施に際しては、原則として調査日の10日前までにその旨通知します。

イ. 調査の実施場所

補助事業者の事務所で実施することが原則であるが、取得物件の管理場所が事務所と遠隔の地にある場合は、管理場所においても実施することがあります。

また、事業内容によっては、本財団の事務所で実施することもあります。

(2) 調査事項

補助事業の実施経過及び内容についての関係書類及び収支決算に関する帳票類並びに取得物件の確認をします。その際の必要書類、証拠書類及び帳簿等については、すべて原本を確認します。

(3) 調査を受けるための準備

ア. 調査当日責任のある回答ができる者及び補助事業に関する実務担当者、経理担当者等明確に説明できる者が立ち会えるようにしてください。

イ. 補助事業の実施内容及び収支決算に係る書類一切を予め準備してください。

ウ. 補助事業により取得した物件は、所在場所を明確にしておいてください。

エ. 補助事業により作成した印刷物等は、配布先を明確にして、一覧表等で管理しておいてください。

オ. 調査実施の日時について、当日支障がある場合は、補助事業評価室に連絡してください。TEL:03-3512-1279

(4) 調査を行う際の注意事項

調査において確認する関係書類等は、「(1)ア. 調査実施に関する通知」に記載されている書類です。

また、内部決裁文書等も確認します。

(5) 補助金の確定

補助事業の実施内容及び収支決算について調査した結果、適正に行われていると認めたときは、機振規程第20条に基づく補助金の額が確定した旨の通知をします。

3. 各種申請書の作成要領

	頁
(1) 補助金交付申請書	12
(別添1) 補助事業の概要	14
(別添 2) 平成 24 年度補助事業収支予算書	15
事前計画／自己評価書 (1/5)	16
" (2/5)	18
" (3/5)	20
(2) 誓約書	22
(3) 振込依頼届	24
(4) 所在地交通略図	26
(5) 標識の送付依頼書	27
(6) 補助事業の状況報告書	28
(別紙1) 事業の実施状況	30
(別添) 契約一覧表	31
(7) 計画変更承認申請書	32
<u>計画変更用</u> 事前計画／自己評価書(3/5)	33
(別表) 変更に係る事業の収支予算書	34
(8) 自己評価 I の作成および提出について	35
(9) 補助金支払申請書	
ア. 精算払申請書	36
(別紙) 補助金精算払経費明細書	40
イ. 分割払申請書	44
(別紙) 補助金分割払経費明細書(第○回)	48
(10) 変 更 届	50
(11) 完了報告書	52
(別紙1) 事業の実施内容及び成果に関する報告書	54
(別紙 2) 平成24年度補助事業収支決算報告書	56
1 決算総括表	56
2 支出内訳表	58
(別紙3) 取得物件に関する報告書	60
(12) 補助事業概要の広報資料(完了報告書提出時)	61
(13) 事業成果の公表	66
(14) 取得物件の管理に関する誓約書	68
(15) 取得物件の処分に関する承認申請書	70

(1) 補助金交付申請書《様式第3》

補助金交付申請書《様式第3》

インターネットDL版 〈注1〉

24-000 〈注2〉

自転車等*機械工業振興事業に関する
補助金交付申請書

*オートレースの補助金の場合
は「小型自動車等」と記入

000 第 00 号 〈注3〉
平成 年 月 日

財団法人 JKA
会 長 殿

〒
住 所
氏 名（名称及び代表者役職名・氏名）◎

平成 年 月 日 付け24JKA00第00号をもって内定通知を受けた下記の事 〈注4〉
業を行いたいので、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準
及び補助の方法に関する規程」第9条の規定に基づき補助金の交付を申請します。

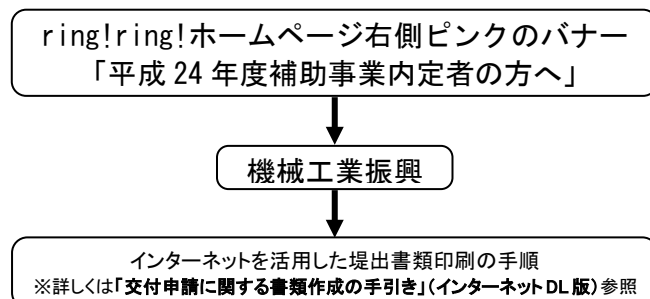
記

- 1 事業名 平成24年度 公設工業試験研究所等における
機械等設備拡充 補助事業
- 2 補助対象経費総額 , 000円 〈注5〉
- 3 補助金交付申請額 , 000円 〈注6〉
- 4 事業の計画 別添1・「補助事業の概要」とおり 〈注7〉
- 5 事業の収支予算 別添2・「平成24年度補助事業収支予算書」とおり
- 6 事前計画／自己評価 別紙・「事前計画／自己評価書」とおり
- 7 当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無
別紙・「事前計画／自己評価書」とおり
- 8 連絡先 〈注8〉

法人 (上記の住所と異なる場合のみ記入)	名称	000000000000		
	〒	123-4567	住所	000県000市000
法人URL	http://www.aaaa-bbbb.cd.jp/			
事務担当者	所属部署・役職	000000		
	フリガナ 氏 名	000 0000		
		00 00		
	E-mail	eeefffg1234@aaaa-bbbb.cd.jp		
	電 話1	12345678901	勤務先	
	電 話2	1234567890	勤務先	
F A X	12345678901			

- 9 添付書類 印鑑証明書(法人代表者印) 〈注9〉

1. 平成 24 年 5 月 31 日（内定通知記載日）までに提出してください。（厳守）
2. 辞退をする場合は、その理由を附した「補助金交付申請辞退届」を本財団に提出してください。



※Internet Explorer7か8を使用できる環境で、インターネット申請をご利用ください。

- インターネット申請サイトで発翰番号、発翰日を入力し、ダウンロードをして、捺印のうえ、郵送してください。
- 書類の受付をもって交付申請となりますのでご注意ください。
- 昨年行なった要望申請時とは異なり、インターネット申請サイトから申請登録を行っても交付申請とはなりませんのでご注意ください。

〈注1〉・「インターネットDL版」とは、上記の方法でインターネット申請サイトから書類をダウンロードした場合にのみ、識別のために表示をします。以後全ての提出書類においても同様です。

※インターネット申請サイトからダウンロードが出来なかった場合。

- フォームをダウンロードして下記の注意事項に従い、書類を作成してください。

〈注1〉・インターネット申請サイトからダウンロードが出来なかった場合は、この表示はありません。以後全ての提出書類においても同様です。

〈注2〉・内定通知に記載された補助事業番号を記入してください。以後全ての提出書類においても同様です。

〈注3〉・発翰番号および発翰日を記入してください。

〈注4〉・内定通知に記載された本財団の発翰番号を記入してください。

〈注5〉・内定通知に添付した事業経費明細の合計額(補助金+自己負担金)を記入してください。

〈注6〉・内定通知に記載された補助金限度額を記入してください。

〈注7〉・インターネット申請の場合、「別添1・補助事業の概要」並びに「別添2・平成24年度補助事業収支予算書」は、申請サイト上での添付もしてください。その方法については、「交付申請に関する書類作成の手引き(インターネットを活用した提出書類印刷)」を参照してください。

〈注8〉・事務担当者欄には、事務を行うご担当者(本財団からの問合せ等に対応できる者)を記入してください。

〈注9〉・地方独立行政法人は、「印鑑証明書(法人代表者印)」と記入し、印鑑証明書の原本を添付してください。それ以外は、「該当なし」と記入してください。

《公益：事業費、福祉車両、検診車・機器、新世紀、復興支援》

《機械：振興事業補助、公設、研究補助》

(別添1)

補助事業の概要

事業の実施予定表

事業項目(段階)	期・月別	上半期						下半期					
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①〇〇分析機器													
・機種選定			←→										
・入札・契約					←→								
・納品・検収									←→				
・													
・													
②〇〇測定機器													
・機種選定			←→										
・入札・契約					←→								
・納品・検収										←→			
・													
・													
③													
・													
・													
・													
・													
・													
④													
・													
・													
・													
・													
・													
⑤													
・													
・													
・													
・													
・													

〈注〉

- ・当該事業の実施予定を、機器ごとに表(事業内容別、月別)にまとめてください。

機械 公設工業試験研究所

平成24年度補助事業収支予算書(収入の部)

(別添 2)

整理番号	24-〇〇〇
法人名	〇〇〇県
事業名	公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業

1. 収入の部

項目	予算額
補助金	
自己負担金	
基準単価超過分※	
補助対象経費総額	

※基準単価超過分がありましたら、ご記入ください。

摘 要	
内 容 1	(単価) × (数量) × (数量) =
内 容 2	(単価) × (数量) × (数量) =
内 容 3	(単価) × (数量) × (数量) =
その他	(単価) × (数量) × (数量) =

※内部留保率 (特例民法法人のみご記入ください。)(単位:円)

	平成22年度決算	平成23年度決算
ア. 内部留保額		
イ. 内部留保率	%	%

〈注〉・補助金欄は内定通知の補助金の限度額を記入してください。

- ・自己負担金欄には、その原資及び金額を具体的に(例えば、県一般財源、事業収入等)補助事業を実施する中で、直接得られる収入を摘要欄に記入してください。
- ・5つ以上の原資がある場合は、主な原資を具体的に3つ、その他を「その他」にまとめて記入してください。その場合は、単価の欄に纏めた数字を記入してください。

機械 公設工業試験研究所

平成24年度補助事業収支予算書(支出の部)

(別添 2)

整理番号	24-〇〇〇	補助率	2/3
補助事業者名	〇〇〇県		
事業名	公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業		

※予算に変更を加えた場合は、チェックしてください。

(単位:円)

2. 支出の部

(費目) 節	補助率	原予算額			算 出 基 礎							
		補助金 (a)	自己負担金	補助対象経費 (b)	内 容	(単価)	(数量)	(数量)	(数量)	(数量)	(数量)	(c)
① 〇〇〇分析システム						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
① 小計 (d)		0	0	0								0
② 〇〇測定装置						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
						×	×	×	×	×	×	=
② 小計 (d)		0	0	0								0
合 計 (e)		0	0	0								0

〈注〉・原則として内定通知に添付した事業経費明細と同じ内容のままで提出してください。

- ・g列a行の金額と、内定通知書記載の補助金限度額が一致していることを確認してください。
- ・変更点がある場合は、表右上のチェックボックスをチェックしてください。

(別紙)

事前計画／自己評価書

(1枚目)

<交付申請>

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(1／5)

1. 申請事業者

整理番号

法人格	<注1>	設立	年	月	日	法人格取得	年	月	日	<注2>
名称	フリガナ									
住所	〒000-0000									
代表者氏名 (役職名)	フリガナ									
事務担当者						所属部署 (役職名)	フリガナ			
						氏名	<注3>			
						電話	代表			
						担当者				
						FAX	代表			
E-mail						代表	@			
						担当者	@			
ホームページ	http://									
団体の 使命・目的										
これまでの 主な 活動内容							過去のJKA補助実績			
							いつ から			
							過去5年間のJKA補助実績			
						平成〇〇年 △△△△千円 平成□□年 ◎◎◎◎千円				
事業の 実施責任 者の主な経 歴・業績 (研究補助 は別記入)										
特記事項										
JKA使用欄										

<注4>

インターネットDL版

※インターネット申請サイトをご利用ください。

▶要望時に記入をされた内容を確認してください。内容に変更が生じている箇所は修正をしてください。

▶インターネット申請の場合もプリントアウトを提出してください。

▶インターネット申請サイトの利用が出来ない場合は、本財団担当者までご連絡ください。本財団担当者から、要望時点の「事前計画／自己評価書」のデータをEメールに添付してお送りしますので、要望時に記入をされた内容を確認し、内容に変更が生じている箇所は修正をしてご提出ください。また、この場合は、修正後の「事前計画／自己評価書」のデータをEメールに添付して、本財団担当者までお送りください。

※「事前計画／自己評価書」はA4版縦で5枚組です。複数の事業項目がある場合は、その事業項目の数だけ、(2/5)と(3/5)のセットを作成してください。(4/5)と(5/5)については、未入力のみまで提出してください。

＜注1＞ ・該当する法人格を確認してください。変更がありましたら、プルダウンから選択してください。

＜注2＞ ・法人格に変更があった場合は、その法人格の取得年月日を、
インターネット申請の場合は **西暦** で入力してください。
インターネット申請が出来ない場合は **和暦** で記入してください。

＜注3＞ ・「事務を行うご担当者」に変更が生じた場合は、修正をしてください。

＜注4＞ ・上記の変更箇所を簡潔にまとめて、記入してください。

<交付申請>

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(2/5)

<注1>

2. 申請事業

補助事業名		事業形態		[]	
事業項目名		公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに	
		種類	事業区分	[]	
要望履歴		当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無			
種別	複数年度要望	年目 / 年計画	団体名称		
	継続要望	年から[]年目 中断			
事業費総額	<注2>	円	事業コード		
補助金交付申請額	<注3>	円	補助対象経費総額	<注4>	円 補助率
委託事業の有無	円	委託比率 %	委託調査の有無	円	委託比率 %
委託想定先	1	2	3		
補助金を必要とする理由					

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日 平成 年 月 日 作成者

<注5>

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現「(1)の補助事業が最終的に目指すこと」を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題の現状	
目指す姿	

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的

インターネットDL版

＜注1＞・「事前計画／自己評価書」(2/5)と(3/5)は、内定した事業項目ごとに各1部作成し、通し番号を「項番」欄に、また、右枠には総事業項目数を記入してください。なお、P21「補助事業収支予算書(支出の部)」の項目の順で作成してください。

＜注2＞・P21「補助事業収支予算書(支出の部)」に記載の事業項目ごとの事業費総額(d行・c列)を記入してください。

事業費(総額)とは、補助事業経費(総額)に補助対象外経費(総額)を加えた額です。

＜注3＞・P21「補助事業収支予算書(支出の部)」に記載の事業項目ごとの補助金額(d行・a列)を記入してください。

＜注4＞・P21「補助事業収支予算書(支出の部)」に記載の事業項目ごとの補助対象経費総額(d行・b列)を記入してください。

＜注5＞・作成者名、作成日を、

インターネット申請の場合は

インターネット申請が出来ない場合は

西暦

和暦

で入力してください。

で記入してください。

<交付申請>

JKK補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(3／5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業						
(1) 受益者 (ニーズ)				事業終了後に自己評価(4/5)5/5)を実施してください。		
(2) 事業内容					<注1>	
事業の新規性または継続の必要性					<注2>	
事業の発展性						
予算等 実施計画 実施場所	【事業の完了時期】 [平成 年 月 日] 【予算】 別紙:収支予算書のとおり 【スケジュール】 別紙:スケジュール表のとおり				<注3>	
実施体制					<注4>	
(3) 達成目標	事業の実施結果	指標	目標値		具体的内容	<注5>
	事業の成果・波及					<注6>
(4) 情報発信	事業の結果	指標	目標値		具体的内容	<注7>
	競輪・オートレース補助金による事業であること				<注8>	
(5) 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の活用方法」を記入				<注9>		

インターネットDL版

<注1> ・事業の内容に変更があった場合は、修正してください。

受益者のニーズに応え、補助事業の目的を達成する為に行う事業の内容を具体的に記入してください。また、機械(機器)の導入等を要望する場合には、「導入計画」と「導入後の運用計画」に分けて、具体的に記入してください。

＜注2＞・本事業が完了した後に予想される効果等に変更があった場合は、修正してください。

＜注3＞・計画に基づく事業の完了予定月日を、
インターネット申請の場合は **西暦** で入力してください。
インターネット申請が出来ない場合は **和暦** で記入してください。

＜注4＞・事業の実施体制について変更があった場合は、以下の項目を記入してください。
○事業を実施するメンバー構成、責任者と役割分担
なお、以下の事項に該当する場合は内容を記入してください。
○専門性のある人材又は体制が組み込まれている場合
○機械(機器)の導入等を要望する場合には、「機械導入」と「機械導入後」に分けて記入してください。

＜注5＞・事業の実施結果(提供するサービス等)の目標に変更があった場合は、修正してください。

【指標・目標値】

- 設置機器導入の説明会実施回数・〇回、導入説明会参加社数・〇社、機器導入月・24年〇月、等
- 導入機器利用申し込み数・〇件、更新前機器に比較しての満足度(導入直後実施のアンケート結果による)・〇〇%、等

【具体的な内容】

- 指標・目標値の設定理由(根拠)を具体的に記入してください

＜注6＞・補助事業終了後から一定期間経過後(平成26年2月末まで)に達成を目指す成果目標、その利活用方法について変更があった場合は、修正してください。

【指標・目標値】

- 設置機器の利用件数・月〇件、設置機器に関連する技術相談件数・月〇件、等
- 設置機器を利用した研究成果報告件数・〇件、設置機器を利用した製品開発件数・〇件、等

【具体的な内容】

- 指標・目標値の設定理由(根拠)と成果の利活用方法を具体的に記入してください。

＜注7＞・広報計画に変更があった場合は、修正してください。

【指標・目標値】マスメディアの取材回数・2回、業界新聞・雑誌掲載時期・2回 等

【具体的な内容】指標・目標値の設定理由(根拠)を具体的に記入してください。

＜注8＞・補助事業であることを貴団体内外部へ効果的に伝えることができる広報に変更があった場合は、修正してください。

【指標・目標値】マスメディアの取材回数・2回、業界新聞・雑誌掲載時期・2回 等

【具体的な内容】指標・目標値の設定理由(根拠)を具体的に記入してください。

＜注9＞・事業の自己評価体制に変更があった場合は、以下の項目を修正してください。

- 評価を実施する体制(メンバー構成など)、責任者
- 評価の具体的な方法、手順
- 構成に第三者(外部委員など)が入るのであればその旨記入してください。
- 自己評価結果の公表方法

以上が交付申請書の説明です。下記書類(1)～(6)を期日までに郵送してください。

- (1) 交付申請書(捺印したもの)〈1枚〉
- (2) 事前計画／自己評価書〈5枚セット〉
- (3) (別添1)補助事業の概要[事業の実施予定表]〈1枚〉
- (4) (別添2)補助事業収支予算
- (5) 印鑑証明書・原本(地方独立行政法人のみ)
- (6) その他(本財団が提出を求めたもの)

以降は、JKAから交付決定通知が届いた後に提出する書類の説明です。

(2) 誓 約 書《様式第6》

24-〇〇〇

自転車等*機械工業振興補助事業実施に関する誓約書

*オートレースの補助金の場合は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号
平成 年 月 日

財団法人 JKA
会 長 殿

〒
住 所
氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名) ㊞

「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」を実施するに当たって、貴財団から前記事業の補助を受けることについては、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助細則」、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び「補助金の交付決定通知」(平成〇〇年〇〇月〇〇日付け 24JKA〇〇第〇〇号)に記載されている諸事項を遵守し実施することを誓約します。

〈注1〉

また、「補助事業の完了報告書」と共に提出する調査報告書、研究論文等の成果物、その他貴財団に提出する一切の資料(動画・写真を含むがそれに限られない)を、貴財団が、貴財団のホームページを含む補助事業広報において公表するのに必要な範囲において、複製、公衆送信、素材の修正、改変、翻案、編集、見出しやキーワードを付加すること、及び、第三者の素材と一緒に編集することを許諾します。

〈注2〉

1. 「補助金交付決定通知」の発翰日から1ヵ月以内に提出してください。
2. 「補助金の銀行振込依頼届」並びに「所在地交通略図」を同時に提出してください。

〈注1〉

- ・交付決定通知に記載された本財団の発翰日並びに発翰番号を記入してください。

〈注2〉

- ・P4「交付条件の遵守 5」参照

	24-〇〇〇	
	24 J K A 〇〇第〇〇号	発翰番号
	平成 24 年 〇月 〇〇日	発翰日
(財) 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇〇 殿		
	財団法人 J K A 会長 石 黒 克 巳	
	平成 24 年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補 助事業の補助金交付決定通知	
	平成 24 年 〇月 〇〇日付け 〇〇第 〇〇〇号をもって補助金交付申請のありました標記事業につ いては、下記のとおり補助金の交付を決定しましたので、「自転車等機械工業振興事業に関する補 助金交付決定通知」の交付に関する事項は、各関係機関等に通知いたします。	

(3) 振 込 依 頼 届

24-〇〇〇

補助金の銀行振込依頼届

〇〇〇 第 〇〇 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA
会 長 殿

〒
住 所
氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)㊞

財団法人JKAから当方に支払われる平成24年度機械工業振興補助事業の補助金は、下記の銀行口座へ振込んでいただくようお願いいたします。

この届を提出したことにより、下記口座に振込まれた補助金は当方において受け取ったものと認めます。

なお、この届の内容に変更があった場合は、至急お届けします。

記

振込依頼銀行名		銀行 店												〈注1〉	
預 金 種 目		普通預金						当座預金						〈注2〉	
店 番 号								口 座 番 号							〈注3〉
口座 名義	漢 字													〈注4〉	
	フリガナ														

フリガナ
経理担当者氏名 :

連絡電話番号 :

1. 誓約書と同時に提出してください。
2. 口座は、補助事業専用のものとし、すべての入金（補助金だけでなく自己負担金も含む）及び支払いは、この口座を経由して行ってください。
3. 従来から補助事業専用の口座として使用している口座を引続き使用する場合は、過年度分と混在しないよう、この依頼届を提出する前に残高を「0」にしてください。

なお、事業途中で口座名等の変更があった場合は、表題を「補助金の銀行振込依頼届（変更）」とし、同様の書式で届け出てください。

〈注1〉

- ・金融機関名及び本支店名を記入してください。

〈注2〉

- ・預金種目は該当する預金に○印を記入してください。

〈注3〉

- ・店番号を3ケタで記入してください
- ・口座番号を7ケタで記入してください。7ケタより少ない場合は、頭に「0」をつけて7ケタにしてください。

〈注4〉

- ・口座名義はカタカナ30字以内としてください。（濁点、かっこも一文字扱いです。）

(4) 所在地交通略図(道順)

所在地交通略図(道順)				
整理番号	24 —			
法人名称				
代表者 役職名・氏名				
所在地	〒 —			
	TEL () — 内線			
	FAX () —			
事務担当者	所属部署・役職名			
	氏 名			
交通機関	電	〇〇〇 線 〇〇〇 駅 北 口 徒歩〇 分		
	車	地下鉄 △△△ 線 △△△ 駅 S5 番出口 徒歩〇 分		
	バ ス	会社名		
		行先／系統		
		停留所名		
		乗車時間	分	徒 歩
タクシー	分			
[周辺地図]				

- 〈注〉 1.法人の電話番号は、必ず記入してください。
- 2.最寄駅が複数ある場合は、乗り継ぎなどの便が良い順に2つまで記入してください。
- 3.最寄駅からバス利用等の場合は、バスの行先名(系統名)、下車停留所名、バスの乗車時間、下車後の徒歩の時間を明確に記入してください。
- 4.最寄駅からの公共交通機関が無い場合は、タクシーでの所要時間を記入してください。
- 5.土地に不案内な者でも判るような略図をお描きください。
- 6.この文書を本財団に提出後、事業完了までに変更があった時は速やかに本財団に変更したこの文書を提出してください。

物件を取得した場合

(5) 標識の送付依頼書

24 - 〇〇〇

事務連絡

標識の送付依頼書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

機械工業振興事業課 担当者 宛

団体名

送付先 〒

担当部署

担当者氏名

平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充 補助事業
により取得した物件に標示する標識を下記のとおり送付願います。

記

1 種類及び数量

〈注1〉

シール 特大	〇〇 枚
大	〇〇 枚
中	〇〇 枚
小	〇〇 枚

2 送付希望年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日 頃

補助事業により取得した物件には本財団が定める標識を標示してください。

〈注1〉

・シール (1) 対象物件 ----- 機械・図書・備品等

(2) 寸 法 特大 12.5cm × 18cm

大 6.0cm × 7.5cm

中 3.5cm × 5.0cm

小 2.0cm × 3.5cm

(3) 標示場所 ----- 取得物件の目につきやすい場所に貼付

なお、標識の貼付は物件取得直後とし、管理期間内(5年間)は、貼付してください。

(6) 補助事業の状況報告書《様式第9》

24－〇〇〇

自転車等*機械工業振興補助事業の状況に関する報告書

*オートレースの補助金の場合は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号
平成 年 月 日

財団法人 JKA

会 長

殿

〒

住 所

氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)◎

補助事業名「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」

上記補助事業の状況について、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第17条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|-----------|-----------|------|
| 1 事業の実施状況 | (別紙1)のとおり | 〈注1〉 |
| 2 物件取得状況 | (別紙2)のとおり | 〈注2〉 |

平成24年9月30日現在における補助事業の遂行状況について、平成24年10月31日までに提出してください。

また、本財団の承認を得て、完了期限を平成25年3月31日以降とする計画変更を行った場合は、平成25年3月31日現在における補助事業の遂行状況について、平成25年4月30日までに本報告書を作成のうえ提出してください。

〈注1〉

- ・平成24年9月30日までの事業の実施状況を記載してください。
- ・事業の実施内容、経過とその成果とを簡明に記載してください。なお、事業実施の予定と実績とを比べて遅速のある場合はその理由を記載してください。

〈注2〉

- ・平成24年9月30日時点で取得物件がある場合は、補助事業取得物件報告書(完了報告書の別紙3)の様式(P.60)を用い、表題を「(別紙2) 補助事業取得物件一覧」として作成し、添付してください。取得物件が無い場合は、「該当なし」と記入し、別紙2は省略してください。

(記入例)

(別紙1)

事業の実施状況

1 実施経過

(1) 事務手続き関係

〈注1〉

平成24年 4月 ○日 内定通知書受理(4/1付)
 ○月○○日 交付申請書提出
 ○月○○日 交付決定通知書受理(○/○付)
 ○月○○日 誓約書、振込依頼届提出
 ⋮

(2) 事業関係

〈注2〉

①〇〇分析システムの導入

平成24年 ○月○○日 第1回〇〇機種選定委員会開催
 ○月○○日 入札説明会の開催
 ○月○○日 入札の実施
 ○月○○日 購入契約締結
 ⋮

②〇〇測定装置の導入

2 実施内容

①〇〇分析システムの導入

〈注3〉

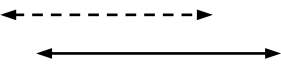
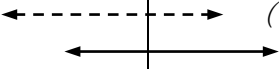

〇〇社の〇機種を選定し、技術担当者に来訪してもらい各機器の詳細な仕様の説明を受け技術情報を入手した。

以上の情報により、各機器に関しての機種選定委員会を開催した。

⋮

②〇〇測定装置の導入

3 事業の実施状況表

事業予定	上 半 期							下 半 期					
	4	5	6	7	8	9		10	11	12	1	2	3
①〇〇分析システム 機種選定								(予定) (実績)					
入札・契約								(予定) (実績)					
納品・検収													
②〇〇測定装置 機種選定													
⋮													

〈注4〉

※予定は点線、実績は実線

〈注1〉

- ・本財団との事務手続きを記入してください。(書類の受理及び提出)
- ・受理日と発翰日が異なる場合は、発翰日を()内に補記してください。

〈注2〉

- ・補助金交付申請書の「(別添1) 補助事業の概要」(P.14)において提出した事業の実施予定(機種選定委員会の開催、入札の実施、契約の締結等)について、その実施経過を記入してください。
- ・購入業者の決定にあたっては、都道府県等の規定に拘わらず、必ず入札又は見積り合わせを実施してください。
- ・機種選定委員会を開催してください。その際には、特定メーカーの機器を選定するのではなく、入札又は見積り合せの条件となる仕様・性能・構造(スペック)、入札価格(予定価格・最低価格)等を決定してください。
- ・以上の手続きをとることが困難な場合は、必ず事前に担当者に連絡をし、了解を得た上で手続きを進めてください。

なお、契約を締結した場合は、下記の例を参考に「(別添) 契約一覧表」を作成し、添付してください。

(別添) 契約一覧表 (例)

機器名	①〇〇分析システム	②〇〇測定装置
契約金額	円	円
契約先		
契約年月日		
納入年月日		
検収年月日		

〈注3〉

- ・実施した事業の内容を具体的に記入してください。

〈注4〉

- ・交付申請時の予定と実績に大きな違いのある場合は、その理由を述べてください。

事業の計画に変更が生じた場合

(7) 計画変更承認申請書《様式第8》

24-〇〇〇

自転車等*機械工業振興補助事業の計画の変更に関する承認申請書

*オートレースの補助金の場合は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号
平成 年 月 日

財団法人 JKA

会 長 殿

〒
住 所
氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)◎

補助事業名「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」

上記補助事業について、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり事業計画の一部を変更したいので、承認を申請します。

記

- | | | |
|-----------------|----------------------------|------|
| 1 変更の理由 | 〇〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 | 〈注1〉 |
| 2 変更の内容 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 | 〈注2〉 |
| 3 変更に係る事業の収支予算書 | ◎・無 別表のとおり | 〈注3〉 |

1. 計画の変更には事前に本財団の承認を得てください。(機振規程第16条第1項) 本財団の承認なく事業内容・経費を変更した場合、補助金の支払いができない場合があります。

※計画の変更をしようとする場合は、事前に担当者に相談してください。

2. 補助事業の内容が機器の整備である場合は、事業内容の変更（機器の変更）は認められません。また、複数機器を導入する場合、支払金額が予定額より低くなったとしても、他の機器への予算の流用はできません。
3. 変更の内容にかかわる書類（理由書、見積書等）、その他本財団が提出を求めた書類を添えてください。
4. 「計画変更用の事前計画／自己評価書(3/5)※」に、変更箇所のみを記入して提出してください。併せて、データをEメールに添付して、本財団担当者宛にお送りください。

詳細につきましては、本要領別冊「評価要領」をご覧ください。

〈注1〉

- ・変更が生じた理由を具体的に記入してください。
- ・単に予算の増減について記載するのではなく、なぜ計画を修正する必要があるのか、計画を変更しても事業の目的を達成できるのか等について明確に説明をしてください。

〈注2〉

- ・変更の内容を具体的に記入してください。

〈注3〉

- ・有無の別を○印で記入し、有の場合は別表として次ページを参考に、収支予算書を作成し、添付してください。

※ <計画変更> JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(3/5) **計画変更用**

項番		整理番号	24-	事業名	
総事業 項目数		事業者名		事業 項目名	

4. 補助事業の事前計画（計画変更後）

補助事業（交付申請時の事前計画からの変更箇所のみ記入）	
(1) 受益者 (ニーズ)	
(2) 事業内容	

事業

- ・変更の内容に伴い、交付申請書提出時の「事前計画／自己評価書(3/5)」について、変更箇所のみを「計画変更用 事前計画／自己評価書(3/5)」に記入し、提出してください。また、データをEメールに添付して、本財団担当者宛に送信してください。

(別表)

変更に係る事業の収支予算書

(1) 収入の

部

<注1>

<注2>

項目	原予算	変更に伴う増減	変更後の予算	備考
補助金	40,000,000	△2,000,000	38,000,000	
自己負担金	20,000,000	△1,000,000	19,000,000	
合計	60,000,000	△3,000,000	57,000,000	

(2) 支出の部

<注1>

費目	節	補助率	原予算			変更に伴う増減(△)			変更後の予算			算出基礎
			補助金	自己負担	計	補助金	自己負担	計	補助金	自己負担	計	
(国内経費)												
物件	①〇〇分析システム	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	0	20,000,000	10,000,000	30,000,000	
	②〇〇測定装置	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	△2,000,000	△1,000,000	△3,000,000	18,000,000	9,000,000	27,000,000	
合計		2/3	40,000,000	20,000,000	60,000,000	△2,000,000	△1,000,000	△3,000,000	38,000,000	19,000,000	57,000,000	

<注1>

- ・(変更後の予算)－(原予算)
- ・マイナスの場合は「△」を記入してください。

<注2>

- ・自己負担金を増額する場合は、その財源を備考欄に記入してください。

(8) 自己評価Ⅰの作成および提出について

- 事業完了後速やかに、「自己評価Ⅰ」と「要因の自己分析」を行い、「事前計画／自己評価書(4/5～5/5)」にご記入頂き、事業完了日から2週間程度で提出してください。

なお、平成26年3月には「自己評価Ⅱ」も行っていただきます。

- 提出方法は、「事前計画／自己評価書(1/5～5/5)」のExcelファイルをEメールに添付して、補助事業評価室へ送信してください。
- 複数事業項目から構成される事業を実施される場合は、**各項目ごとの事業終了後速やかに**それぞれの「自己評価Ⅰ」と「要因の自己分析」を行い、「事前計画／自己評価書(4/5～5/5)」に記入してください。

最後の事業項目が終了した日(事業完了日)から2週間程度で、全事業項目分のExcelファイルをまとめてEメールに添付して、補助事業評価室へ送信してください。

- 本書は、補助事業の完了報告書(P.52)にも添付してご提出いただきます。

- 本書作成にあたっての詳細は、別冊「評価要領」をご覧ください。

<交付申請>

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(1) 総合評価

自己評価Ⅰ作成日	平成 年 月 日	作成者	
自己評価Ⅱ作成日	平成 年 月 日	作成者	

① 自己評価Ⅰ	
事業全体についての意見・所感	
褒めている点・課題、改善すべき点※審査・評価委員意見が与えられた場合はその対応状況も記入	
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	採点
② 自己評価Ⅱ	
補助事業が最終的に目標達成したか	

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価Ⅰに併せて実施してください。)

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「※」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「※」を記し、その理由をご記入ください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
			(1) 経費		
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		

(9) 補助金支払申請書

ア. 精算払申請書《様式第11》

24-〇〇〇

自転車等*機械工業振興補助金の精算払申請書

*オートレースの補助金の場合は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

会 長 殿

〒

住 所

氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)◎

補助事業名「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」
上記補助事業について、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第22条第1項の規定に基づき下記のとおり精算払いの方法により補助金の支払いを申請します。

記

1 補助金支払申請額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 <注1>

2 補助金の支払いの対象となるもの

(別 添) 入札経過 <注2>

(別 紙) 経費明細書

補助金支払時期

- (1) 本財団からの補助金の支払いは原則として毎週木曜日です。
(申請書の受付から補助金の支払いまでは通常2～3週間の期間を要するので、十分な時間的ゆとりをもって申請してください。)
- (2) 機器整備の場合、機器の検収日（複数機器の場合は最後に導入した機器の検収日）が補助事業の完了日となり、完了日から2ヵ月以内に完了報告書の提出が必要となるので、検収後すみやかに支払申請を行ってください。

2. 証拠書類 〈(5)支払申請時の証拠書類(P.9)参照〉

- (1) 支払いを証明できる証拠書類（写しでも可です）を申請書に添付してください。
- (2) 証拠書類は、見やすいように機器ごとにまとめて、証憑明細表の整理番号順に、A4版の大きさに綴って提出してください。
- (3) 巻末（P.72～76）の「付録.提出書類チェック表」を基に揃え、提出書類一式の先頭にこのチェック表を附して提出してください。

書類…①機種選定委員会報告書 ②入札関係書類 ③物品売買契約書
④仕様書 ⑤納品書 ⑥検収書
⑦請求書 ⑧振込金受領書（依頼書）
⑨領収書（物品納入業者の発行したもの） ⑩見積書等

写真…申請時に標識（シール）の貼付けが確認できる状態の写真を、必ず添付してください。

3. 申請時の注意事項

- (1) 精算払申請時には、原則として自己負担金相当額以上を支払済にしてください。
- (2) 補助金受入後に支払うもの（支払予定額）については、契約書・請求書等の証拠書類を整え、支払予定額が確定していることが必要です。この場合、領収書、振込金受取書（依頼書）等支払いに係る証拠書類は、完了報告書に添付して提出してください。

〈注1〉

- ・申請する補助金額を1円単位まで記入してください。

〈注2〉

- ・証拠書類（写しでも可）を添付してください。

1 一般または指名競争入札の参加業者名及び選定理由 〈注1〉

選定理由：

2 入札予定価格 〈注2〉

3 価格比較表 〈注3〉

(単位：円)

参加事業者名	回数	1 回	回	回
(株)〇〇〇〇〇社		28,440,000	落札	
・ ・ ・		29,000,000		
・ ・ ・		29,320,000		

(単位：円)

参加事業者名	回数	1 回	回	回
(有)△△△△商会		26,436,544	落札	
・ ・ ・		26,852,000		
・ ・ ・		27,945,600		

②(有)△△△△商会

②26, 436, 544円

ooooooooooooooooooooooooooooo, ooooooooo
ooooooooooo, ooooooooooooooooooooooooooooo,

〈注1〉

- ・入札業者は3社以上とし、参加業者名を記載してください。
- ・原則として、異なる複数のメーカーで入札を行ってください。
- ・指名競争入札の場合は参加業者の選定理由について簡潔に記載してください。

〈注2〉

- ・機種選定委員会で設定した入札予定価格を記載してください。

〈注3〉

- ・2回目以降の入札を行うのは、以下の場合に限ります。
 - (1) 最低価格を入札した業者が複数であるとき。
 - (2) いずれの業者の入札価格も入札予定価格に達しないとき。

〈注4〉

- ・入札の結果落札した業者名を記載してください。

〈注5〉

- ・入札決定価格を記載してください。

〈注6〉

- ・補助金原予算の20%以上の残額がある場合は、その理由を記入してください。

(別 紙)

※計画変更をしない場合

補助金精算払経費明細書 【用紙A】

(単位:円)

費目	節	補助率	原予算額			〈注1〉	〈注2〉			〈注3〉	〈注4〉			〈注5〉	〈注6〉	〈注7〉	備考
			補助金	自己負担金	合計	補助金	支払済額		補助金	支払予定額		補助金	補助金	補助金			
							受入額	補助金		自己負担金	合計				受入残額	補助金	
国内経費																	
物件費	①〇〇分析システム	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	28,440,000	28,440,000	0	0	0	0	18,960,000	18,960,000	1,040,000	
	②〇〇測定装置	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	26,436,544	26,436,544	0	0	0	0	17,624,362	17,624,362	2,375,638	
合計		2/3	40,000,000	20,000,000	60,000,000	0	0	54,876,544	54,876,544	0	0	0	0	36,584,362	36,584,362	3,415,638	

〈注1〉

- ・「 \emptyset 」を記入してください。

〈注2〉

- ・補助金支払いの対象となる支払済額(立替払額)を「自己負担金」の欄に記入してください。

〈注3〉

- ・「 \emptyset 」を記入してください。

〈注4〉

- ・支払予定額がある場合は、補助金及び自己負担金相当額を補助率により按分して、それぞれの欄に記入してください。

〈注5〉

- ・ $\{(支払済額) \times 補助率\} + (支払予定額のうちの補助金分)$
を補助金申請額欄に、円単位[1円未満切捨て]で記入してください。

〈注6〉

- ・補助金申請額欄と同額を記入してください。

〈注7〉

- ・ $(補助金原予算額) - (補助金累計額)$

(別 紙)

計画変更をした場合

※計画変更をした場合 補助金精算払経費明細書 【用紙B】 (単位:円)

費目	節	補助率	〈注1〉			〈注2〉			〈注3〉			〈注4〉	〈注5〉			〈注6〉	〈注7〉	〈注8〉	備考	
			原予算額			最終予算額			補助金 受入額	支払済額			補助金 受入残額	支払予定額			補助金 申請額	補助金 累計額		補助金 残 額
			補助金	自己負担金	合計	補助金	自己負担金	合計		補助金	自己負担金	合計		補助金	自己負担金	合計				
国内経費																				
物件費	①〇〇分析システム	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	28,440,000	28,440,000	0	0	0	0	18,960,000	18,960,000	1,040,000	
	②〇〇測定装置	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	18,000,000	9,000,000	27,000,000	0	0	26,436,544	26,436,544	0	0	0	0	17,624,362	17,624,362	375,638	
合 計		2/3	40,000,000	20,000,000	60,000,000	38,000,000	19,000,000	57,000,000	0	0	54,876,544	54,876,544	0	0	0	0	36,584,362	36,584,362	1,415,638	

※ 最終予算額は平成〇年〇月〇日付 〇〇JKA〇〇第〇〇〇号承認の計画変更による。

〈注1〉

- ・予算の計画変更があった場合のみ記入し、欄外に本財団承認通知書の発翰番号、発翰日を記載してください。

〈注2〉

- ・「 \emptyset 」を記入してください。

〈注3〉

- ・補助金支払いの対象となる支払済額(立替払額)を「自己負担金」の欄に記入してください。

〈注4〉

- ・「 \emptyset 」を記入してください。

〈注5〉

- ・支払予定額がある場合は、補助金及び自己負担金相当額を補助率により按分して、それぞれの欄に記入してください。

〈注6〉

- ・ $\{(支払済額) \times 補助率\} + (支払予定額のうち補助金分)$
を補助金申請額欄に、円単位[1円未満切捨て]で記入してください。

〈注7〉

- ・補助金申請額欄と同額を記入してください。

〈注8〉

- ・ $(補助金最終予算額) - (補助金累計額)$

分割払申請のみ対象

イ. 分割払申請書《様式第12》

24-〇〇〇	
自転車等*機械工業振興補助金の分割払申請書(第〇回)	〈注1〉
*オートレースの補助金の場合は 「小型自動車等」と記入	
〇〇〇 第 〇〇 号 平成〇〇年〇〇月〇〇日	
財団法人 JKA 会 長 殿	
〒	
住 所	
氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)◎	
補助事業名「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」	
上記補助事業について、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第22条第2項の規定に基づき下記のとおり分割払いの方法により補助金の支払いを申請します。	
記	
1 補助金支払申請額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円	〈注2〉
2 補助金の支払いの対象となるもの	
(別添1) 入札経過	
(別添2) 経費明細書	〈注3〉
3 補助金の分割払いを必要とする理由及び経費明細書等必要な書類	
理 由	

分割払申請書の留意事項

1. 補助金支払時期

- (1) 本財団からの補助金の支払は原則として毎週木曜日です。
(申請書の受付から補助金の支払いまでは通常2～3週間の期間を要するので、十分な時間的ゆとりをもって申請してください。)
- (2) 機器整備の場合、機器の検収日（複数機器の場合は最後に導入した機器の検収日）が補助事業の完了日となり、完了日から2ヵ月以内に完了報告書の提出が必要となるので、事業完了後すみやかに支払申請を行って補助金の支払いを受け、完了報告書の提出期限に遅延しないよう注意してください。

2. 証拠書類 〈「(5) 支払申請時の証拠書類」(P.9)参照〉

- (1) 支払いを証明する証拠書類（写しでも可）を申請書に添付してください。
- (2) 証拠書類は、見やすいように機器ごとにまとめて、証憑明細表の整理番号順に、A4版の大きさに綴って提出してください。
- (3) 巻末（P.72～76）の「付録. 提出書類チェック表」を基に揃え、提出書類一式の先頭にこのチェック表を附して提出してください。

書類…①機種選定委員会報告書 ②入札関係書類 ③物品売買契約書

④仕様書

⑤納品書

⑥検収書

⑦請求書

⑧振込金受領書（依頼書）

⑨領収書（物品納入業者の発行したもの） ⑩見積書等

写真…申請時に標識（シール）の貼付けが確認できる状態の写真を、必ず添付してください。

3. 申請時の注意事項

- (1) 分割払申請書は、事業完了前に支払いが発生し、自己資金での立替払いが困難である等の理由がある場合に行うことができます。
- (2) 申請時には、原則として今回請求分の当該費目についての自己負担金相当額以上が支払済である必要があります。
- (3) 補助金受入後に支払うもの（支払予定額）については、契約書・請求書等の証拠書類があり、支払予定額を確定させてください。この場合、領収書、振込金受領書（依頼書）等支払いに係る証拠書類は、次回の分割払申請書（最終回の場合は完了報告書）に添付して提出してください。

〈注1〉 ・かつこ内は分割の何回目かを記入し、最終回の場合は(第〇回／最終回)と記入してください。

〈注2〉 ・申請する補助金額を1円単位まで記入してください。

〈注3〉 ・証拠書類(写しでも可)を添付してください。

(別 添)

- 1 一般または指名競争入札の参加業者名及び選定理由
参加業者名

〈注1〉

選定理由

- 2 入札予定価格

〈注2〉

- 3 価格比較表
〇〇分析システム

(単位:円)

回数 参加事業者名	1回	回	回
(株)〇〇〇〇〇社	28,440,000	落札	
...	31,980,000		
...	32,000,000		

〈注3〉

- 4 落札業者名: (株)〇〇〇〇〇社

〈注4〉

- 5 決定価格: 28,440,000円

〈注5〉

- 6 補助金執行残(20%以上)の理由

〈注6〉

〈注1〉

- ・入札業者は3社以上とし、参加業者名を記載してください。
- ・原則として、異なる複数のメーカーで入札を行ってください。
- ・指名競争入札の場合は参加業者の選定理由について簡潔に記載してください。

〈注2〉

- ・機種選定委員会で設定した入札予定価格を記載してください。

〈注3〉

- ・2回目以降の入札を行うのは、以下の場合に限りです。
 - (1) 最低価格を入札した業者が複数であるとき。
 - (2) いずれの業者の入札価格も入札予定価格に達しないとき。

〈注4〉

- ・入札の結果落札した業者名を記載してください。

〈注5〉

- ・入札決定価格を記載してください。

〈注6〉

- ・分割払い最終回において補助金原予算の20%以上の残額がある場合は、その理由を記入してください。

(別 紙)

※計画変更をしない場合

補助金分割払経費明細書(第○回)【用紙A】

(単位:円)

			〈注1〉			〈注2〉			〈注3〉		〈注4〉			〈注5〉		〈注6〉		〈注7〉		
費目	節	補助率	原予算額			補助金	支払済額			補助金	支払予定額			補助金	補助金	補助金	備考			
			補助金	自己負担金	合計	受入額	補助金	自己負担金	合計	受入残額	補助金	自己負担金	合計	申請額	累計額	残額				
国内経費																				
物件費	①〇〇分析システム	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	18,960,000	18,960,000	9,480,000	28,440,000	0	0	0	0	0	18,960,000	1,040,000				
							0	0	0											
物件費	②〇〇測定装置	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	19,040,000	19,040,000	960,000				
							28,560,000	28,560,000												
合計			2/3	40,000,000	20,000,000	60,000,000	18,960,000	18,960,000	9,480,000	28,440,000	0	0	0	0	19,040,000	38,000,000	2,000,000			

〈注1〉・第1回の申請時は「0」を記入してください。

・第2回目以降(精算払を含む)申請時には、前回の申請時までの補助金額の累計を記入してください。

〈注2〉・上段は前回までに申請した支払済額(累計)の内訳(補助金・自己負担金)を記入してください。

・下段は今回補助金支払いの対象となる支払済額(立替払額)を「自己負担金」の欄に記入してください。

〈注3〉・(補助金受入額)－(支払済額の中の補助金額)

〈注4〉・支払予定額がある場合は、補助金及び自己負担金相当額を補助率により按分して、それぞれの欄に記入してください。

〈注5〉・{(今回補助金支払い対象となる支払済額)× 補助率}+(支払予定額のうち補助金分)を補助金申請額欄に、円単位[1円未満切捨て]で記入してください。

〈注6〉・(補助金受入額)+(補助金申請額)

〈注7〉・(補助金原予算額)－(補助金累計額)

(別 紙)

計画変更をした場合

※計画変更をした場合

補助金分割払経費明細書(第○回)【用紙B】

(単位:円)

		〈注1〉			〈注2〉			〈注3〉			〈注4〉		〈注5〉			〈注6〉		〈注7〉		〈注8〉		
費目	節	補助率	原予算額			最終予算額			補助金 受入額	支払済額			補助金 受入残額	支払予定額			補助金 申請額	補助金 累計額	補助金 残 額	備考		
			補助金	自己負担金	合計	補助金	自己負担金	合計		補助金	自己負担金	合計		補助金	自己負担金	合計						
国内経費																						
物件費	①〇〇分析システム	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	19,240,000	19,240,000	760,000			
	②〇〇測定装置	2/3	20,000,000	10,000,000	30,000,000	18,000,000	9,000,000	27,000,000	17,624,362	17,624,362	8,812,182	26,436,544	0	0	0	0	0	17,624,362	375,638			
合 計		2/3	40,000,000	20,000,000	60,000,000	38,000,000	19,000,000	57,000,000	17,624,362	17,624,362	37,672,182	55,296,544	0	0	0	0	19,240,000	36,864,362	1,135,638			

※最終予算額は平成2△年○月○日付○○JKA○○第○○○号承認の計画変更による。

〈注1〉・予算の計画変更があった場合のみ記入し、欄外に本財団承認通知書の発翰番号、発翰日を記入してください。

〈注2〉・第1回の申請時は「0」を記入してください。

・第2回目以降(精算払を含む)申請時には、前回の申請時までの補助金額の累計を記入してください。

〈注3〉・上段は前回までに申請した支払済額(累計)の内訳(補助金・自己負担金)を記入してください。

・下段は今回補助金支払いの対象となる支払済額(立替払額)を「自己負担金」の欄に記入してください。

〈注4〉・(補助金受入額)－(支払済額の中の補助金額)

〈注5〉・支払予定額がある場合は、補助金及び自己負担金相当額を補助率により按分して、それぞれの欄に記入してください。

〈注6〉・{(今回補助金支払い対象となる支払済額)× 補助率}+(支払予定額のうち補助金分)を補助金申請額欄に、円単位[1円未満切捨て]で記入してください。

〈注7〉・(補助金受入額)+(補助金申請額)

〈注8〉・(補助金最終予算額)－(補助金累計額)

法人に変更が生じた場合


(10)變更屆

20- $\triangle \triangle \triangle$

21-000

22-

23- ▽▽▽

24- 

〈注1〉

法人 O O O 変 更 届

〈注2〉

〇〇〇 第 〇〇 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

会 長

殿

三

住所

氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名) ⑤

〇〇〇を下記のとおり変更しましたので、お届けします。

〈注3〉

1 変更の内容

新

旧

2 変更日

平成 年 月 日

3 変更の理由

oo

○○

4 添付書類

(1) 法人の履歴事項全部証明書

〈注4〉

(2) 代表者の印鑑証明書

1. 本財団へ届け出た法人の名称・住所（郵便番号）・住居表示及び代表者に変更があった場合は速やかに提出をしてください。必要がある場合は振込依頼届(P. 24)を併せて提出してください。

2. この届は、補助事業実施中はもちろんのこと、補助事業完了後であっても管理期間中※は提出してください。

※補助金の支払いを受けた日から5年を経過する日又は補助金額確定日から2年を経過する日のいずれか遅い日までの間

3. 管理期間中にある複数の補助事業を1つの届けで済ませる事が出来ます。その場合は右上に整理番号を縦に並べて記入してください。

4. 法人印及び住居表示の変更の場合にも、この変更届を提出してください。

5. 添付書類の一部が整わない場合は届けのみ提出し、後日添付書類を提出をしてください。

〈注1〉

・補助事業が複数ある場合は、すべての補助事業番号を併記してください。

〈注2〉

・〇〇〇には名称、住所、代表者の何れかを記入してください。

〈注3〉

・新しい代表者名にはフリガナを付けてください。

〈注4〉

・地方独立行政法人のみ提出してください。それ以外は「該当なし」と記入してください。

1. 法人名称変更の場合

(1) 法人の履歴事項全部証明書(原本)

(2) 法務局登録の印鑑証明書(法人代表者印・原本)

2. 法人住所変更の場合

法人の履歴事項全部証明書(原本)

(住所表示変更の場合は、官公署の証明書)

3. 法人代表者変更の場合

(1) 法人の履歴事項全部証明書(原本)

(2) 法務局登録の印鑑証明書(法人代表者印・原本)

(3) 代表者の経歴書

発行日より3ヶ月以内のもの

(11)完了報告書《様式第10》

24- 〇〇〇

自転車等*機械工業振興補助事業の完了報告書

*オートレースの補助金の場合は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

会 長 殿

〒

住 所

氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名) ㊤

補助事業名「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」

上記補助事業は、平成〇〇年〇〇月〇〇日完了したので、「自転車等*機械工業 振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第19条の規定に基づき、下記書類を添えて報告します。 〈注1〉

記

- 1 事業の実施内容及び成果に関する報告書(別紙1)
- 2 事業の収支決算に関する報告書(別紙2)
- 3 取得物件に関する報告書(別紙3) 〈注2〉
- 4 事前計画／自己評価(別紙4) 〈注3〉
- 5 補助事業概要の広報資料

1. 補助事業完了後2ヶ月以内に下記添付書類と合わせて提出してください。また、データも提出してください。

・契約一覧表…………… P. 31

(契約書(写)を一覧表の番号順に整理して添付してください。)

・取得物件に関する報告書…………… P. 60

・事前計画／自己評価書…………… P. 35

・補助事業概要の広報資料…………… P. 62

・事業成果の公表を行ったことを証するもの

(例. 掲載紙・ホームページのコピー、要覧等)

・補助対象機器の利用を促進するためのPRを行ったことを証するもの

(例. 掲載紙・ホームページのコピー、メールマガジンのコピー、説明会の資料等)

2. 提出部数は、1部です。

3. 完了報告書提出までに、最終の補助金を受領してください。

4. 補助金受入後に支払った場合等支払申請後に入手した領収書等がある場合は

〈注1〉

・「最終物件の検収日」を事業完了日とし、完了日を記入してください。

〈注2〉

・P60の様式を用いて作成し、添付してください。

〈注3〉

・自己評価Ⅰ(P35)で作成した「事前計画／自己評価書」(基本的には5枚で1セット)をプリントアウトしてご提出ください。

・補助事業の自己評価についての詳細は、別冊「評価要領」をご覧ください。

(別紙1)

事業の実施内容及び成果に関する報告書

1 事業名

平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業

2 事業の実施経過

(1) 事務手続き関係

〈注1〉

平成24年	4月 〇日	内定通知書受理(4/1付)
	5月〇〇日	交付申請書提出
	5月〇〇日	交付決定通知書受理(〇/〇付)
	5月〇〇日	誓約書提出、振込依頼届提出
	10月〇〇日	補助事業の状況報告書提出
平成25年	〇月〇〇日	補助金(分割最終回・精算)払申請書提出
	〇月〇〇日	補助金受領(円)

(2) 事業関係

①〇〇分析システム

平成24年	〇月〇〇日	第1回〇〇機種選定委員会開催
	〇月〇〇日	入札説明会開催
	〇月〇〇日	入札実施
平成25年	〇月〇〇日	購入契約締結
	〇月〇〇日	納品、検収

〈注2〉

②〇〇測定装置

平成24年	〇月〇〇日	第3回〇〇機種選定委員会開催
	〇月〇〇日	入札説明会開催
	〇月〇〇日	入札実施
	〇月〇〇日	購入契約締結
	〇月〇〇日	納品、検収

〈注2〉

なお、契約内容の一覧は「(別添)契約一覧表」のとおり

〈注3〉

〈注1〉・既に提出した補助事業の状況に関する報告書(P.28)に準じて作成をしてください。

〈注2〉・最終物件の検収日が報告書に記載した事業完了日となっているか確認をしてください。

〈注3〉・「(別添)契約一覧表」はP.31の様式で作成をしてください。

3 実施内容及び成果

(1) 実施内容

①〇〇分析システムの導入

〇〇分析システムは〇〇を測定・分析する装置である。この機器を導入することにより、電子機械工業のIC基盤等部品の受託検査に使用され、地域の中小機械工業の製品・部品の性能の向上や標準化に役立つ。

②〇〇測定装置の導入

⋮

(2) 成 果

①〇〇分析システムの導入

この機器を導入したことにより、これまでの機器では対応できない、測定・試験が可能となった。

②〇〇測定装置の導入

⋮

4 事業実施に関して特許権、実用新案権等を申請又は取得したときはその内容

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

〈注4〉

5 業界等において今後予想される効果

①〇〇分析システムの導入

〇〇試験に対応でき、電機機械分野における製品の高付加価値化・差別化が図れる。また、地域の中小企業に対しては利用価値があり、コストダウン等大いに役立つことが予想される。

②〇〇測定装置の導入

⋮

6 本事業により作成した印刷物

該当なし

〈注5〉

〈注4〉・該当があれば記入し、該当がなければ「該当なし」と記入してください。

〈注5〉・該当があれば記入し、該当がなければ「該当なし」と記入してください。

(別紙2) 平成24年度 公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業収支決算報告書

1 決算総括表

(イ) 収入の部	〈注1〉	〈注2〉	〈注3〉	〈注4〉	〈注5〉
項目	原予算額	最終予算額	収入額	増減	備考
補助金	40,000,000	38,000,000	36,584,362	△ 1,415,638	・事業収入 18,292,182
自己負担金	20,000,000	19,000,000	18,292,182	△ 707,818	・計画変更 無 ・ (有)
合計	60,000,000	57,000,000	54,876,544	△ 2,123,456	

(ロ) 支出の部		〈注6〉			〈注3〉			〈注7〉			
費 目	節	最終予算額			支出額			増減			備考
		補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計	
国内経費											
物件費	①〇〇分析システム	20,000,000	10,000,000	30,000,000	18,960,000	9,480,000	28,440,000	△1,040,000	△520,000	△1,560,000	
	②〇〇測定装置	18,000,000	9,000,000	27,000,000	17,624,362	8,812,182	26,436,544	△375,638	△187,818	△563,456	
合計		38,000,000	19,000,000	57,000,000	36,584,362	18,292,182	54,876,544	△1,415,638	△707,818	△2,123,456	

〈注1〉

- ・交付決定時の予算額を記入してください。

〈注2〉

- ・最終計画変更時の予算額を記入してください。
- ・計画変更がない場合は、原予算額を最終予算額として記入してください。

〈注3〉

- ・決算額を記入してください。

〈注4〉

- ・(収入額)－(最終予算額)
- ・マイナスの場合は、「△」を記入してください。

〈注5〉

- ・自己負担金の内訳を記入してください。
- ・なお、収入の明細(当該収入の内訳がわかること)を添付してください。
- ・計画変更の有無の何れかに○印をつけてください。計画変更を行った場合は、欄内に本財団承認通知書の発翰番号、発翰日を記入してください。

〈注6〉

- ・最終計画変更後の予算額を記入してください。
- ・計画変更がない場合は、原予算を最終予算額として記入してください。

〈注7〉

- ・(支出額)－(最終予算額)
- ・マイナスの場合は、「△」を記入してください。

2 支出内訳表

(イ) 決算費目別内訳

費 目	節	〈注8〉			〈注9〉			〈注10〉			〈注11〉	〈注12〉
		予算額			流用増減			最終予算額			支出額	備考 (増減理由)
		補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計		
国内経費												
物件費	①〇〇分析システム	20,000,000	10,000,000	30,000,000	0	0	0	20,000,000	10,000,000	30,000,000	28,440,000	平成2△年〇月〇日付 〇〇JK A〇〇第〇〇 〇号承認
	②〇〇測定装置	20,000,000	10,000,000	30,000,000	△2,000,000	△1,000,000	△3,000,000	18,000,000	9,000,000	27,000,000	26,436,544	
合計		40,000,000	20,000,000	60,000,000	△2,000,000	△1,000,000	△3,000,000	38,000,000	19,000,000	57,000,000	54,876,544	

(ロ) 月別支出状況

															〈注13〉
費 目	節	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	備考
国内経費															
物件費	①〇〇分析システム											28,440,000		28,440,000	
	②〇〇測定装置												26,436,544	26,436,544	
合計												28,440,000	26,436,544	54,876,544	

〈注8〉

- ・交付決定時の予算額を記入してください。

〈注9〉

- ・計画変更がない場合は、「0」を記入してください。
- ・計画変更がある場合は、「(最終予算額)－(原予算額)」を記入してください。

〈注10〉

- ・最終計画変更時の予算額を記入してください。
- ・計画変更がない場合は、原予算額を最終予算額として記入してください。

〈注11〉

- ・決算額を記入してください。

〈注12〉

- ・計画変更の状況を記入してください。

〈注13〉

- ・支出状況については、業者等実際に支払った月を記入してください。
- ・支出が次年度にわたる場合は、新たに欄を設けて記入してください。

(別紙3)

「平成24年度 公設工業試験研究所等補助事業」取得物件に関する報告書

〈注1〉					〈注2〉			〈注3〉		
物件の 区分	品名	数量	単価	金額	製造年月日	製造所名	取得年月日	購入先	製造・型式・仕様	所在場所
機械	①〇〇分析システム (内訳) 〇〇〇 〇〇〇	1式	28,440,000	28,440,000	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇〇	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇〇社	〇〇〇〇〇〇〇	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇〇町 1-1-1 〇〇センター
	②〇〇測定装置 (内訳) 〇〇〇 〇〇〇	1台	26,436,544	26,436,544	平成〇年〇月〇日	(株)〇〇〇	平成〇年〇月〇日	(有)〇〇〇商会	〇〇〇〇〇〇〇	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇〇町 〇〇技術センター

1. 取得価格の単価が5万円以上(税込)の物件について作成をしてください。
2. 複数の製品が組合わされて一式になっているものはそれぞれの内訳を記入してください。
3. 本報告書記載の物件は、補助事業完了日の属する年度の次年度から5年間管理をしてください。
4. 補助金確定調査の際には、この報告書を基に現物を確認します。
5. 管理期間中における補助物件の処分には、本財団の承認が必要です。(P 7 0 参照)

〈注1〉・単価及び金額の欄には物件の購入価格(税込)を記入してください。

〈注2〉・取得年月日の欄には検収年月日を記入してください。

〈注3〉・製造、型式、仕様の欄には機械等の構造機能、仕様の概要及び付属品の有無、型式及び製品番号等を記入してください。

(12) 補助事業概要の広報資料(完了報告書提出時)

本広報資料は、補助事業者が実施した補助事業が完了した後、本財団の補助事業HPに掲載し、競輪・オートレース資金の補助を受けて実施した事業を広く一般向けに広報することを目的としています。一般の閲覧者に理解してもらえるように、解りやすい記述でまとめることに留意をしてください。

- ア. 本広報資料は、完了報告書提出時に提出をしてください。
- イ. ・当該事業概要の広報資料作成(P.62)に当たっては、記載要領(P.63)左欄に示す内容に従って、事業の目的、実施内容等を記載してください。
- ・作成する事業概要の分量は、概ねA4(40字×36行、10.5ポイント)に、3～4枚程度を目処として作成をしてください。
- (※様式については本財団補助事業HPよりダウンロードしたものを用いてください。)
- ウ. 補助事業者HPに記載する内容については、記載要領(P.63)右欄に示す内容に基づき準備し、リンクを貼ってください。
- エ. 作成時の各書式設定は、下記【注意事項】を厳守し作成をしてください。なお、注意事項から外れ、不具合が生じた場合には本財団において修正を加える場合があります。
- オ. 掲載期間は原則として、補助事業完了日の属する年度の次年度から5年間です。

【注意事項】

- ア. 補助事業内容(事業項目、項目内テーマ)ごとに補助事業者 HP にリンクを貼ってください。(ハイパーリンク又は当該 URL を明記)
- なお、リンクの貼り付けについては、P.62を参照してください。
- イ. 書式・様式について
- | | |
|----------|--|
| ファイル形式 | : Microsoft Word |
| 用紙サイズ | : A4 縦長 |
| 文字入力方向 | : 横書き |
| フォント | : 文字は全て全角のMSゴシック
英数字と記号は、全て半角 |
| フォントスタイル | : 標準 |
| フォントサイズ | : 10.5pt |
| 余 白 | : 上 35mm・下 30mm・左 30mm・右 30mm |
| 印刷制御文字列 | : 上付き文字、下付き文字(ルビ)は、使わずに後ろに()
「カッコ」書きにする。 |
| ページ数 | : 各ページを下の中央に入れてください。 |
- ウ. 表組データについて
- 表データは、文書内に直接作成してください。
- エ. 写真(デジタルデータ)について
- デジタルカメラの撮影
- JPEGデータ形式でワードに貼り、Eメールに添付して送付をしてください。
- ※コンパクトフラッシュ・メモリースティック・SDメモリーカード等、
デジタルカメラに使われる記録メディアは全て不可です。
- オ. データ送付先及び問い合わせ先(P.67・コ 参照)

補助事業概要の広報資料

補助事業番号 24-〇〇

補助事業名 平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業

補助事業者名 ○○○県(市)

- ## 1 補助事業の概要

- ## 2 予想される事業実施効果

- ### 3 本事業により導入した設備

①★★★★★★★★★★分析システム (<http://www.abcd.jp/ef/bunseki.html/>)

設置場所:【〇〇県〇〇〇工業センター〇〇〇】

導入した機器設備を簡潔にまとめ、記入をすること。

目処としては2行以内が望ましい。

②☆☆☆☆☆☆☆☆測定装置 (<http://www.abcd.jp/ef/sokutei.html/>)

設置場所:【〇〇県〇〇〇工業センター〇〇〇】

- #### 4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名: ○○県(市)○○○○工業センター(フリガナ)

住 所: 〒〇〇〇-〇〇〇〇

代表者：役職名〇〇〇〇〇(フリガナ)

担当部署: ○○○○(フリガナ)

担当者名: 役職名〇〇〇〇〇(フリガナ)

電話番号: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

FAX : 00000-00-0000

E-mail : shimizu@math.kyushu-u.ac.jp

URL：補助事業者HPのトップページのURL

事業項目又は項目内テーマごとに対
照となる補助事業者HPのURLを文字
列にハイパーリンク。ハイパーリンクの
方法が分からない場合はリンク先のU
RLを項目名の右側に記入する。

事業者としての問合せ専用アドレスを記入する。ただし、専用アドレスが無い場合は、省略することもできる。省略する場合はE-mailアドレス欄を削除する。

記載要領

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本財団へ提出する記載内容	補助事業者自らのHPの掲載内容
補助事業を実施する目的を簡潔にまとめて記述してください。	実施した事業の背景、当該補助事業実施対象分野についての現状認識・取り組むべき課題、具体的なねらい、実施の意義、必要性、期待される効果等を具体的に記載してください。

(2) 実施内容

本財団へ提出する記載内容	補助事業者自らのHPの掲載内容
実施した事業の概要を簡潔にまとめて記述してください。	・実施した事業の内容を具体的に記載してください。 ・機器を導入したことにより、どのような結果が得られ、どのような分野で役立つかといった成果等について具体的に記載してください。

2 予想される事業実施効果

本財団へ提出する記載内容	補助事業者自らのHPの掲載内容
事業実施の成果が、今後、どのように波及していくことが期待されるか、事業成果が今後何につながっていくのか事業実施効果を簡潔にまとめて記述してください。	同左

3 本事業により作成した印刷物等

本財団へ提出する記載内容	補助事業者自らのHPの掲載内容
本事業により導入した設備を機器ごとに説明し、設置場所を記載してください。	同左

4 事業内容についての問い合わせ先

- ・補助事業者の団体名、住所、代表者、担当者名、電話等は、工業試験場(センター)のものを記載してください。なお、担当者は一般からの問い合わせに応じる窓口担当者を記載してください。

(補助事業概要についての広報資料記入例)

補助事業番号■24-〇〇 ←半角数字

補助事業名 ■平成24年度■公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業

補助事業者名■〇〇〇県

凡例

「■」←は全角スペースを示す

「！」←文の途中で、Enter キー ←を使った強制的な改行をしない

1 ■補助事業の概要

■本県の〇〇機械工業においては、製品開発を進めてきた。このような地域の機械工業の技術開発を支援するために本事業を行った。そのため、本事業では〇〇システム、〇〇分析装置を導入し、製品開発力の技術を向上させるとともに技術者の能力向上を目指すものである。

(略)

2 ■予想される事業実施効果

■本事業により導入した機器を活用することにより、〇〇での分析が可能となり、また、作業時間を大幅に短縮することが可能となる。県内中小企業への技術力の向上に繋がり、地域の機械工業の技術開発に寄与する。

(略)

3 ■本事業により導入した設備

〇〇〇〇〇〇分析システム

設置場所 〇〇県〇〇〇〇センター〇〇試験所

<以下に上記機器についての説明を記載>

4 ■ 事業内容についての問い合わせ

団体名: ■■■県(市)■■■工業センター(フリガナ) ← 全角カタカナ

住 所: ■■■123-4567 ← 〒マーク入れず、半角数字

■■■県■■■市■■■区■■■町■■■番地

代表者名: ■■役職名■■■■■■■■(フリガナ) ← 全角カタカナ

担当部署: ■■■■■■■(フリガナ) ← 全角カタカナ

担当者名: ■■役職名■■■■■■■■(フリガナ) ← 全角カタカナ

電話番号: ■■■■■-■■■■■-■■■■■ ← ()を使わない × 03(0000)0000

FAX 番号: ■■■■■-■■■■■-■■■■■

E-mail: ■■■■■@■■■■.or.jp ← E-mail・URL 共にリンクさせてください

URL: ■■■http://hojohoujin.or.jp

(13) 事業成果の公表について

ア. 著作権について

著作権(複製権、放送権、公衆送信権等)は、事業を実施した団体に帰属します。

イ. 著作物の利用の許諾について

- ① 著作権者は、他人に対し、その著作物の利用を許諾することができます。
- ② 前項の許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その許諾に係る著作物を利用することができます。
- ③ ①の許諾に係る著作物を利用する権利は、著作権者の承諾を得ない限り、譲渡することはできません。
- ④ 著作物の放送又は有線放送についての①の許諾は、契約に別段の定めがない限り、当該著作物の録音又は録画の許諾は含みません。
- ⑤ 著作物の送信可能化について①の許諾を得た者が、その許諾に係る利用方法及び条件(送信可能化の回数又は送信可能化に用いる自動公衆送信装置に係るものを除く。)の範囲内において反復して又は他の自動公衆送信装置を用いて行う当該著作物の送信可能化については、第 23 条(公衆送信権等)第 1 項の規定は適用しません。
- ⑥ 著作物の全文データベース化及びホームページを含む補助事業広報に於ける閲覧、複製を許諾します。
- ⑦ その他、成果物をより広く社会に対し活用を図るために必要な権利については、必要に応じて事業を実施した団体と本財団の間で協議の上、決定をします。

ウ. 公表の方法は以下で行います

- ① Ring!Ring!プロジェクト(補助事業ホームページ)
- ② 補助事業者自らのホームページ

エ. 公表の期間

- ・ウ-①は原則として事業完了後より継続して公表を行います。
- ・ウ-②は原則として補助事業の完了日の属する年度の次年度から5年間です。

オ. 電子データ提供に関する注意事項

- ① 提出された電子データは、原則として内容を編集することなく本財団のホームページで公開します。従って、公開に際して許諾等が必要なものに関しては、補助事業者の責任において事前に取得しているものとし、公開後いかなる問題が発生しても本財団はその責任を負わないものとします。
- ② ホームページで公開する際に、本財団が事業成果の目的を損なわないと判断する範囲において、編集・加工する場合があります。

カ. 上記ア～オの内容については、補助事業者が本財団へ送付する「補助事業実施に関する誓約書」をもって同意するものとします。

キ. 提出物

① 電子データのファイル形式:

▶原則PDFとし、編集可の形で提出をしてください。

▶不可能な場合は次のいずれかであっても可です。

(Microsoft Word、Microsoft Excel)

※なお、本財団で HP 掲載時に編集不可の設定にしてください。

② 格納媒体:CD-R、DVD-R等

※紙、プリントされた写真、VHSビデオテープなどのアナログデータは不可です。

③ 電子データのタイトル(ファイル名):

▶補助事業実施年度、調査報告書等の名称をすべて全角で記入してください。

(例 平成××年度 △△△調査報告書)

※ファイル名は全角30文字以内にしてください。

④ 部数:それぞれの成果につき1部

※報告書の節や章でファイルを分割せず、1報告書につき1ファイルにまとめてください。また、報告書等で要約版がある場合は、要約版も併せて提出してください。

ク. 送付方法

⑤ 送付媒体がCD-R、DVD-R等の場合は、下記宛に郵送してください。

※送付する前には、再度媒体に格納した電子ファイルの内容をご確認ください。

⑥ データをEメールに添付して送られる場合は、件名に整理番号、補助事業者名等を記入し、本財団担当者宛に送信してください。

例) 24-▽△ ○○県、公設試、△△報告書

なお、添付データのサイズが大きな場合には、送信元・受信元何れかのメールサーバーで送信・受信制限が掛かる場合がございます。予めご注意ください。また、送信後は本財団担当者まで受信の確認をしてください。

ケ. 提出日:完了報告書提出時

コ. 事業成果の電子データの郵送、問合せ先

〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6

財団法人 JKA 補助事業部

機械工業振興課 各担当宛

E-mail :各担当者のアドレスをご確認ください。

TEL :03-3512-1273

FAX :03-3512-1274

5万円以上の物件を取得した場合

(14)取得物件の管理に関する誓約書

24－〇〇〇 〈注1〉

自転車等*機械工業振興補助事業

取得物件の管理に関する誓約書

※オートレースの補助金の場合
は「小型自動車等」と記入

〇〇〇 第 〇〇 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

会 長 殿

〒

住 所

氏 名 (名称及び代表者役職名・氏名)㊞

「平成24年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業」により取得した物件

について平成〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇JKA〇〇第〇〇号に記載されている諸事項 〈注2〉
を遵守して管理することを誓約します。

- ・「補助金確定通知書」を受理してから、1ヵ月以内に提出してください。
- ・補助事業取得物件報告書（完了報告書の別紙3）の様式(P. 60)を用い、表題を「補助事業取得物件一覧」として作成し、添付してください。

〈注1〉

- ・右上の補助事業番号は該当する事業年度の番号を記入してください。

〈注2〉

- ・補助事業評価室から送付する確定通知に記載の発翰番号を記入してください。

5万円以上の物件を処分する場合

(15) 取得物件の処分に関する承認申請書《様式第13》

24-〇〇〇

自転車等*機械工業振興事業により取得した
物件の処分に関する承認申請書

〇〇〇 第 〇〇 号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人 JKA

会 長 殿

〒

住 所

氏 名（名称及び代表者役職名・氏名）[㊤]

補助事業により取得した物件を 〇〇 したいので、「自転車等*機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第24条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1 処分の理由

2 処分を希望する物件の名称、型式及び数量

〈注1〉

別紙「処分を希望する物件の一覧」のとおり

3 処分の相手先の住所、氏名

4 処分の条件

5 添付書類

〈注2〉

1. 管理期間中（補助事業の完了日の属する年度の次年度から5年間）における補助物件の処分は、本財団の承認を得たのち実施してください。
2. 次の場合は承認申請してください。
 - （1） 譲渡……法人解散、法人分離等により譲渡する場合。
 - （2） 交換
 - （3） 貸付
 - （4） 担保……他から資金融資を受けるために担保にする場合。
 - （5） 改造……補助事業取得物件に改造等を実施し、取得した時の状況を変える場合。
 - （6） 廃棄……廃棄する場合。

〈注1〉

- ・補助事業取得物件報告書（完了報告書の別紙3）の様式(P.60)を用い、表題を「処分を希望する物件の一覧」として作成し、添付してください。

〈注2〉

- ・申請事由を証明する書類を添付してください。

付録. 提出書類チェック表

補助金交付申請書

P.12参照

申請書類一覧		
	書 類 名	✓
1	補助金交付申請書	
2	(別添1) 補助事業の概要(事業の実施予定表)	
3	(別添2) 平成24年度 補助事業収支予算書	
4	(別紙) 事前計画／自己評価書 (1/5～5/5)	
5	<地方独立行政法人のみ> 印鑑証明書(法人代表者印・原本)	
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

補助事業の状況報告書

P.28参照

申請書類一覧		
	書 類 名	✓
1	補助事業の状況に関する報告書	
2	(別紙1) 事業の実施状況	
3	(別添) 契約一覧表	
4	(別紙2) 補助事業取得物件一覧	
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

計画変更承認申請書

P.32参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	計画の変更に関する承認申請書	
2	計画変更用 事前計画／自己評価書(3/5)	
3	(別表) 変更に係る事業の収支予算書	
4	見積書 等	
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

補助金支払申請書(精算払申請書)

P.36参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	補助金の精算払申請書	
2	(別添) 入札経過	
3	(別紙) 補助金精算払経費明細書	
4	証拠書類一式	
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	※未払い分: 無 ・ 有 (証拠書類を完了時に提出)	

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

補助金支払申請書(分割払申請書 回目)

P.44参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	補助金の分割払申請書	
2	(別添) 入札経過	
3	(別紙) 補助金分割払経費明細書	
4	証拠書類一式	
5	前回未払い分の証拠書類	
6		
7		
8		
9		
10		
	※未払い分: 無 ・ 有 (証拠書類を次回支払申請に提出)	

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

支払時証憑

物件費(機械設備費)

	書 類 名	✓
1	機種選定委員会報告書	
2	入札関係書類	
3	物品売買契約書	
4	仕様書	
5	納品書	
6	検収書	
7	請求書	
8	振込金受領書(依頼書)	
9	領収書(物品納入業者の発行したもの)	
10	見積書	
11	写真	

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

変更届(名称・代表者・住所)

P.50参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	(名称・代表者・住所) 変更届	
2	<地方独立行政法人のみ> 法人の履歴事項全部証明書(原本)	
3	<地方独立行政法人のみ> 印鑑証明書(法人代表者印・原本)	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

完了報告書

P.52参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	補助事業の完了報告書	
2	(別紙1) 事業の実施内容及び成果に関する報告書	
3	(別添) 契約一覧表 並びに契約書(写)	
4	(別紙2) 事業の収支決算に関する報告書	
5	(別紙3) 取得物件に関する報告書	
6	(別紙4) 事前計画／自己評価書(1/5～5/5)	
7	補助事業概要の広報資料	
8	事業成果の公表を行ったことを証するもの	
9	利用を促進するためのPRを行ったことを証するもの	
10	支払い申請時に未提出の証憑	
11		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

管理に関する誓約書

P.68参照

申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	補助事業取得物件の管理に関する誓約書	
2	補助事業取得物件一覧	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

処分に関する承認申請書

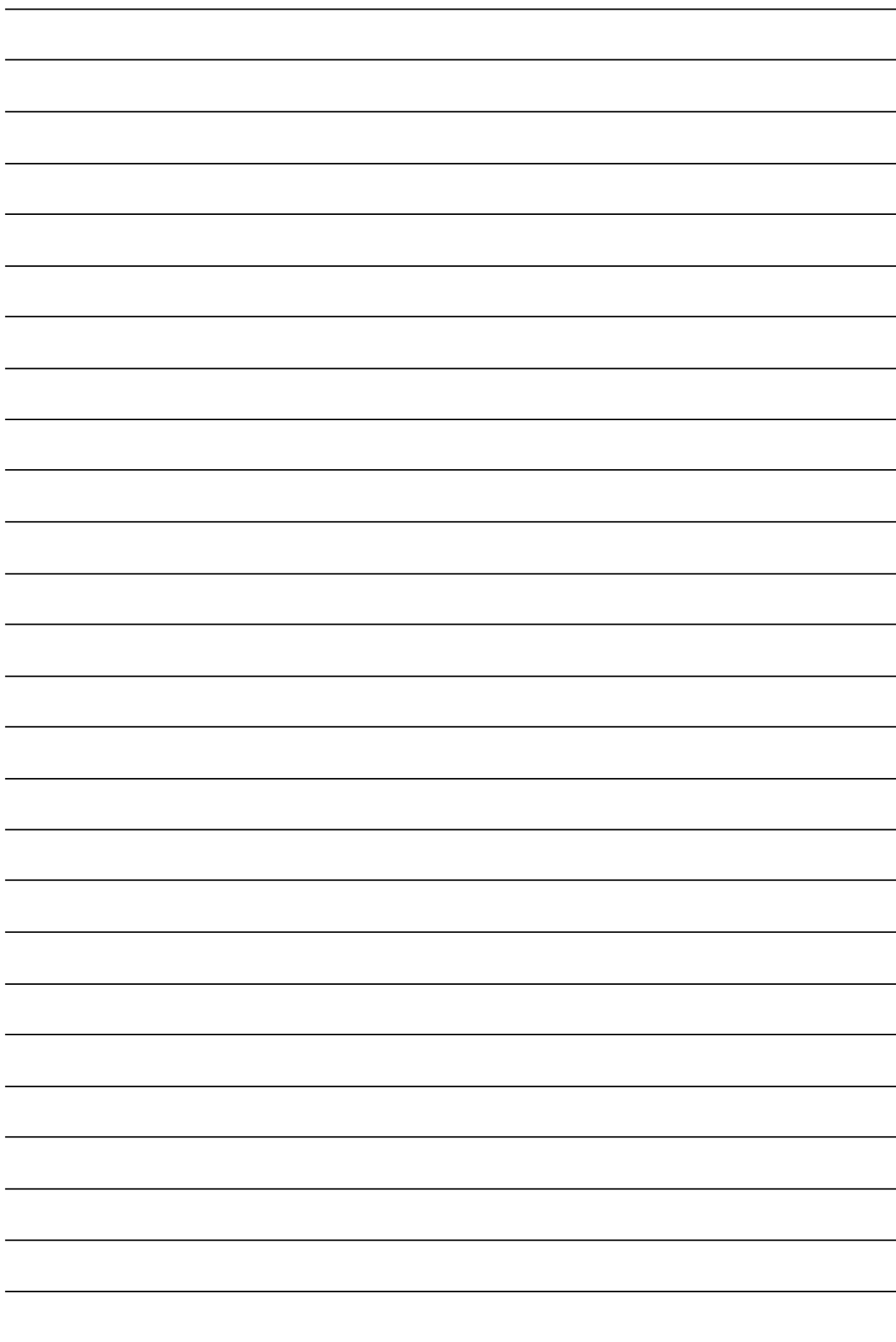
P.70参照

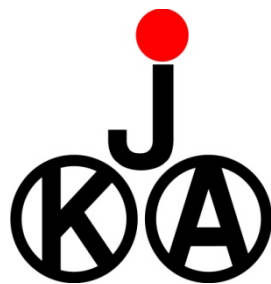
申請書類一覧

	書 類 名	✓
1	補助事業により取得した物件の処分に関する承認申請書	
2	別 紙 「処分を希望する物件の一覧」	
3	添付書類(申請事由を証明する書類)	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※該当無い文書のチェック欄には×印を付けてください。(例)☒

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.





問合せ先

財団法人 JKA

〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6

[補 助 事 業 部] 機械工業振興事業課

TEL:03 (3512) 1273 FAX:03 (3512) 1274

[補助事業評価室] 事業調査課

- 補助金額の確定のための調査
- 監査・評価及び取得物件の管理状況調査

TEL:03 (3512) 1279 FAX:03 (3512) 1274

問合せ時間 平日の9時30分 から 12時まで
13時 から 17時30分まで

ホームページアドレス

補助事業 <http://ringring-keirin.jp>